

CSR CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

CSR報告書
2009

企業の持続的成長に向けて



ハルナグループ

<http://www.harunabev.co.jp>

Haruna Group CSR2009

目 次

c o n t e n t s

●トップメッセージ	p 1
-----------------	-----

1章 CSRへの取り組み ～ 会社情報 ～

●経営基本方針	p 3
●企業概要ガバナンス基本方針	p 5
●方針説明	p 9

2章 お客様へ安心安全な商品を ～ ものづくり ～

●生産現場	p 15
●品質管理	p 18
●商品開発	p 21
●SCM	p 23
●海外	p 24

3章 地球にやさしいものづくり ～ 環境 ～

●地域貢献	p 25
●環境への配慮	p 28
●環境会計	p 31
●第一線での取り組み	p 35
●代表CEOの環境活動	p 36

4章 ステークホルダーとの信頼を築く ～ 透明性 ～

●株主構成	p 39
●報告会の実施	p 40
●リスク管理体制	p 41
●情報管理システム	p 42

5章 働きやすい職場づくり ～ 社員育成 ～

●ビジネススクール	p 43
●社員への取り組み	p 47

●社外の方々からのご意見	p 49
--------------------	------

貨幣では測れないもの



ハルナグループ代表
CEO
青木 清志

C S R 報告書の第2号をお届けでき、心から嬉しく思っております。
1年をどの様に過ごしてきたか、その“記録と証言”になる重要なメッセージは、なによりも
“未来への課題”を鮮明にすることに大きな意義があると考えております。

＊ ＊ ＊

2008年は、歴史に残る事柄がありました。ポスト・産業資本主義社会をアングロ・アメリカ型の主導する市場原理主義に基づく過度な金融資本政策の活動で、世界の金融、経済、そして環境の分野にも多層な問題が起きております。なかでも、人類の最も基本的な生存権にも影響を及ぼし、深刻な地殻変動をつくりだしてきました。
金融と実態経済の収縮を生み出している“危機の連鎖”は、グローバル社会を瞬く間に変貌させ際立った“転換の時代”を踏み出しており、金融資本主義の、まさに終わりの始まりを告げる象徴的なできごとであったと思われます。

＊ ＊ ＊

1985年、先進7カ国による“プラザ合意”を受け、日本は急激な時間で円高基調の転換をよぎなくされましたが、実は、この時期から金融は、実体経済と乖離していく歴史が始まっていたと考えられます。米国ではじまる、金融工学手法は金融の本来規範を超える実態をつくりだしてきました。英国から金融ビッグバンのスタートが始まり、20世紀末には、日本を含む主要な先進国で金融機能の領域を超えて“自由化”の準備ができており、“金融主権政策”による新しい秩序は、ポスト・産業資本主義を主導するなかで、一つの時代を築きつつありました。しかし、短期的利害の優先に主眼のあるこの政策は、長期戦略を立てにくい状況をつくりだし、実態経済の成長を歪めてしまっております。
ことに、“環境分野”の理念と、実施方法に関しては、基本政策の違いが、現在の地球環境の課題を一段と難解にしております。かくして、欧米主導の“近代化モデル”が大きな転換点を迎えている今日ですが、日本には、ポスト・産業資本主義社会に続くその先の未来に眼をあて、“新たな国づくり”を描く絶好の機会ではないでしょうか。



＊ ＊ ＊



18世紀末の産業革命から20世紀に至る“化石燃料”が果たした産業資本主義社会での役割はたしかに重要なものでした。しかし、1973年の第一次石油問題で提起された課題を“先進国モデル”は抜本的改革を実現できないまま今日まで引きずっております。“金融資本主義の破綻”が示している“文明の衰退”と思われる兆候は、既に歴史が明かしてきておりますが、地球温暖化の進行は益々深刻さを深めております。気候変動をはじめ数多くの記録を重ねて、その影響は広く生態系にも及び、人類の健全な生存権を脅かし続けてきました。2008年に起きた世界の歴史は、次の時代を示唆する大いなる教訓と受け止めるべき出来事であり続けるでしょう。

＊ ＊ ＊

今日の状況は、景気循環がつくる経済不況の背景とは違い、また、製造業の輸出依存への収益構造実情からみても、資本財、耐久消費財などが輸出激減している現状、日本は、2010年度を過ぎる頃までは、希望の持てる姿にはなりにくいと推測されます。製造業への依存度が高い地域ほど経済全体の収縮が激しい姿になっており、今日、産業構造の本格的な転換を進める時がすでに来ていると考えます。ここ数年のGDPに占める製造業の割合は下がり続け、1980年代までは25%台を占めておりましたが、2007年には、21%台まで下がり、残念ながら、日本の姿は、英国、米国のそれに近づいております。



時代の趨勢は、グローバル化の進展をお益々深めていくと思われます。地政学の観点から日本という“ローカル”の軸足を、今一度、自覚してみる必要があるのではないのでしょうか、その先に、日本の近未来を構想する機会をえて、足元が鮮明になっていくはずで。この国の“歴史”から育まれてきた、文化的アイデンティティの固有性が維持されてこそ、加速していくグローバル化の環境の下では、“ローカルの差異”を示せる存在となるでしょうし、それだけではなく、このことは国際関係のなかで相互理解を深める基本的な要素だと思えます。独自のローカル・カルチャーの自律的な豊かさに裏打ちされた“ニホンのローカリティの実現”に繋がりは始めていくはずで。存在認識がより明確にされていくなかで、日本のポジショニングが定まり、多様な価値観を許容できる自信となり、世界との“共存”が模索できる真の存在国になると思われま。

製造業に眼をあてると、1973年に始まる二度のエネルギー危機を経験し、以後、日本の産業に深く根付いてきた、省力、省エネ化の技術革新は極めて優れたものがあります。重要な一例といえるものに、“エネルギーの転換技術における優れた効率化”の技術的基盤などは、非資源当事国としては心強い現実といえます、国際市場での比較優位な技術として評価されている分野は他にも数々ありますが、日本のものづくり製造業が、21世紀型の付加価値の高い産業として創造性あふれる姿に刷新されていければ、明るい未来が開けると確信しています。

...

時代の転換期を迎えて、2008年、ハルナ・グループはエネルギー政策の第一歩を踏み出しました。これはゴールではありません。生産エネルギーを“オイルからガス(LNG)”に代替することで、一層の環境負荷の低減を実現させ、さらに、生産コストの合理化に向っていきます。しかし、長期的な環境政策の究極は、再生可能で自然界を源とするエネルギーの探求と考えております。

- (1) 生物資源から得られる有機物を利用した、バイオマスエネルギー。
- (2) 太陽光エネルギー利用による、ソーラーパネル発電とその応用。

地球環境へ限りなく負荷を低減させるためには、エネルギーの90%近くを海外から輸入に依存している日本は、地政学上でも極めてリスクが高く、しかも、2012年までに、二酸化炭素の排出量を1990年比で6%削減を国際公約しておりますが、すでに8%以上増えているのが現状です。

日本の、(2)の分野の国際競争力は高く発電効率は極めて優れておりますが、稼働状況はドイツが先をいっております。日本の総発電量約1兆kwh(出所・環境エネルギー庁)の発電内容を見ると、原子力が30%、水力が9%で、すでに二酸化炭素をほとんど出さない発電が40%を占めており、残りの火力、その他の発電60%を、長期的な国策戦略のもとで太陽光発電に段階的に転換していく“クリーンエネルギー”発電を、海外に依存することなく日本の陸地(平地、森林、耕作放棄地など)海洋、宇宙、建屋の屋根などの利活用を本格的化していく研究こそが、次世代産業を育む中核となり、大きな雇用の実現に期待が持てると思われま。



...

ハルナ・グループは、創業以来のビジネス・モデルを、改めて磨き直しています。企業活動として果たすべき命題と改革の課題を見据えて“10年長期構想”を、12月を目標にまとめています。2010年度からスタートさせたいと計画しております。

...



競争戦略の策定は、極めて重要な経営の核になるもので、より優れた“組織能力”を備えた“強靱な現場”の存在が鍵を握っているはずで。グループ各社の幹部はそのことを十分に認識しております。この一年間を省みて、グループのあらゆる現場のレベルを、更に高次に広め、予期できにくい“環境の変化”に適切な対応が発揮できる業務システムの実現を目指していきます。2008年を締めるにあたり、グループ各社の“個の存在と複の相乗効果”の原点を問い直し、“どうあるべきか”、“どうすれば実現できるか”、現場の革新はここからの出発だと考えております。次の10年構想の実現で、計画と実行する現場力に乖離があってはなりません。戦略を実行できる“現場力”こそが、“真の企業価値”を創り出す源泉ですから。

2009年6月17日 ハルナグループ代表 CEO 青木清志

CSRへの取り組み ～ 会社情報 ～

経営理念 顧客志向を経営の核として 顧客評価に値する品質とは何かを問い
顧客思考を超える製造とは何かを考え 顧客歓喜の果実を己の収穫とする

経営基本方針

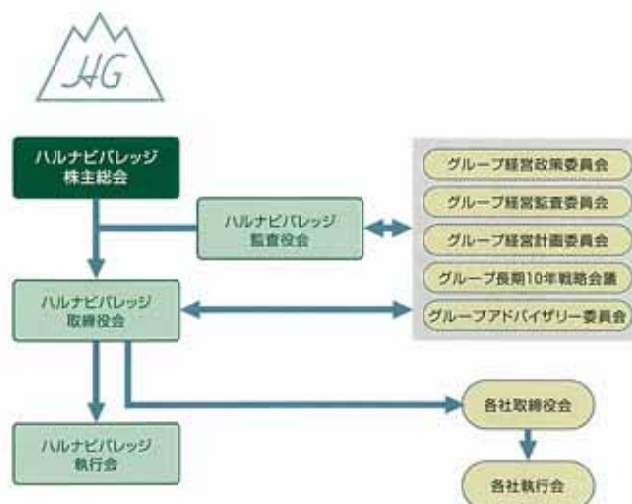
当社および各グループ会社は、以下の経営方針のもと、
企業価値の持続的発展を目指して、経営を担ってまいります。

- ハルナグループは、ペットボトルに強みを持つ飲料受託の企画・開発、製造、販売、物流のバリューチェーン全体での機能充実に図ります。
- 品質を第一に安全・安心に努め、顧客の信頼と満足を高めることを目指します。
- ハルナグループは、人と生態系との共存をテーマに、安全で美味しく、地球環境にやさしい飲料製品づくりを目指します。
- ハルナグループは、グループ各社のシナジーによる連結創造経営へと移行し、グループ全体によるコーポレートブランド価値の最大化を目指します。
- ハルナグループは、企業の透明性向上とコーポレートガバナンスの強化に努め、全てのステークホルダー（顧客、社員、株主、取引先、地域社会）の皆様から信頼される企業価値を創造することを目指します。

コーポレートガバナンス基本方針

■ハルナグループの経営執行業務組織

ハルナグループは、すべてのステークホルダーの皆様から、「価値ある企業」として支持され続けることが、コーポレートブランド「ハルナグループ」の価値向上につながるとの認識のもと、コーポレートガバナンスの強化および経営の透明性の向上に、積極的に取り組んでおります。グループ全体として、グループ政策委員会、グループ監査委員会およびグループアドバイザリー委員会を設置し、グループ全体のガバナンスの強化と相乗効果の創出を図ってまいります。また、執行体制として、監督機関である取締役会と執行機関である執行会を設置し、監督と執行の分離を図り、業務執行の迅速性と経営判断の慎重性の両立を図ってまいります。



組織再編について

ハルナグループは1996年のハルナビバレッジ株式会社の創業以来、PET飲料製造工場の建設稼働を適時行い、業容を拡大してきました。また昨年にはタニガワビバレッジ株式会社が同業他社より事業譲渡を受け、大規模な工場の改造後、順調に稼働をしています。現在製造工場は、ハルナビバレッジ株式会社において3工場、タニガワビバレッジ株式会社において2工場、グループ社員数は約300名となっています。

このようにハルナグループが業容を拡大できたのも、ひとえに関係各位の皆様のご指導とご支援の賜物とグループ社員一同、深く感謝申し上げる次第です。しかしながら、今後の飲料業界におきましては、少子高齢化による市場競争の激化、大手飲料メーカーによる内製化の進展、原材料価格の高騰など、多くの要因のもと、市場競争の一層の激化が想定されます。併せて、消費者嗜好の多様化による市場環境の急激な変化も想定されます。

そこでハルナグループとしましては、このような変化が激しく、かつ競争環境が一層厳しくなることが想定される環境に対して、変化に柔軟に対応するために従来の工場稼働中心の経営体制を見直し、かつお客様のニーズをより適時に経営に反映できるようにするために、グループ各社を大規模に再編することといたしました。この再編は新しくグループ会社となったタニガワビバレッジ株式会社とのグループ一体化をより促進し、グループ各社がより相乗効果を発揮することを併せて図るものです。今後は新組織のもとグループ各社の自律的な活動とグループ全体のシナジーとの相乗効果により企業価値の中長期的向上を図ってまいります。

お客様へ満足いただけるよう私たちは進化し続けます

組織再編の目的

- ① 今後の成長戦略のために事業構造を転換
「工場稼働主導の経営から、営業・開発・マーケティング主導の経営へ転換」
- ② SCM機能の強化
「お客様との連携をより強固なものにしていくためにSCM機能を強化」
- ③ コスト競争力の強化
「製造部門は、製造子会社として製造に特化することにより、一層の生産効率向上・ローコストオペレーションの強化を図る」
- ④ グループ各社間の相乗効果の発揮
「ハルナビバレッジ・タニガワビバレッジの組織的融合により、技術交流・新たな組織文化の形成・一体化によるモチベーションの向上を図る」

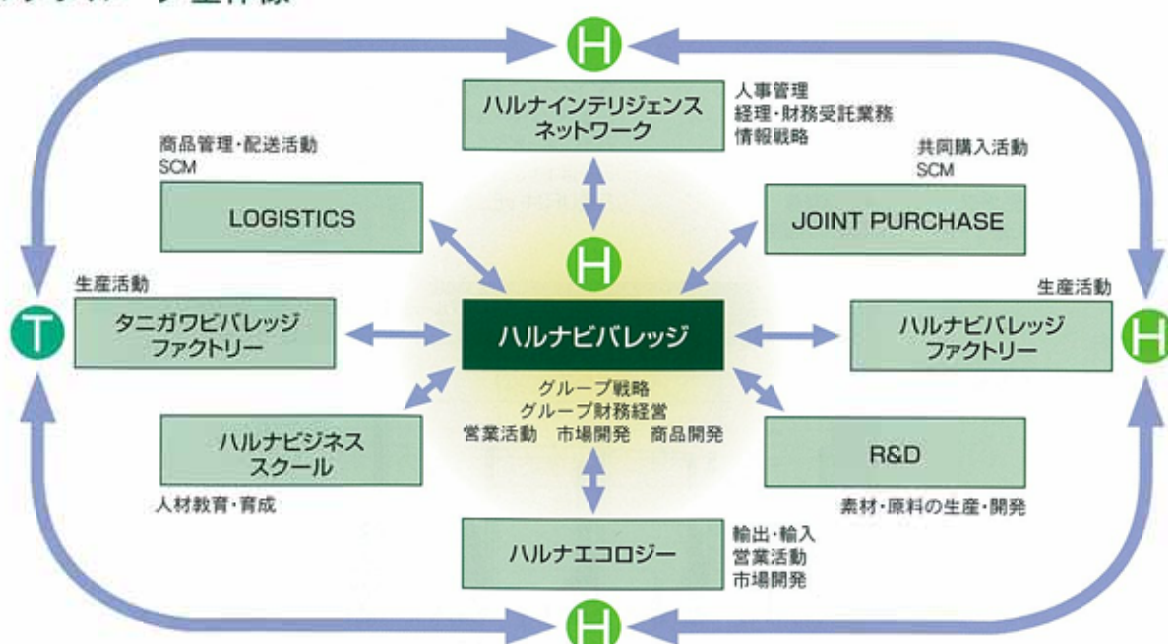
<組織再編前>

	営業 市場開発	商品開発 研究開発	製造 品質管理	品質保証 内部統制	資材購買 保管物流	経理財務 総務人事
ハルナビバレッジ (HBC)						
タニガワビバレッジ (TBC)						
ハルナ品質環境研究所 (HQE)						
ハルナロジスティクス (HLC)						
ハルナインテリジェンス (HIN)						
ハルナエコロジー (HEC)						

<組織再編後>

	営業 市場開発	商品開発 研究開発	製造 品質管理	品質保証 内部統制	資材購買 保管物流	経理財務 総務人事
ハルナビバレッジ (HBC)						
ハルナビバレッジファクトリー (HBF)						
タニガワビバレッジ (TBF)						
ハルナインテリジェンス (HIN)						
ハルナエコロジー (HEC)						

ハルナグループ全体像



ハルナグループ 会社概要

ハルナビバレッジ株式会社

東京本社:

東京都中央区日本橋3-5-13 三義ビル5F 〒103-0027
TEL 03-3275-0191(代) FAX 03-3275-0192

高崎本社:

群馬県高崎市栄町4番11号 原地所第2ビル9階 〒370-0841
TEL 027-387-0101(代) FAX 027-387-0102

SCM部:

群馬県北群馬郡榛東村広馬場3044-12 〒370-3504
TEL 0279-30-6235 FAX 0279-54-6115

商品開発部:

群馬県北群馬郡榛東村広馬場3044-12 〒370-3504
TEL 0279-30-6345 FAX 0279-55-6676

資本金 4億2,090万円(発行済株式数8,718株)

連結売上高 158億円(平成21年3月末)

事業内容 清涼飲料水の製造販売

グループ社員総数 318名(平成21年3月末)

取締役 (2009年株主総会正式就任)

代表取締役会長 青木 清志

代表取締役副会長 小出 信介

代表取締役社長 青木 麻生

取締役(人事・情報・財務執行責任者) 栗原 健一

取締役(品質・生産・環境執行責任者) 中澤 幹彦

取締役(社外) 群栄化学工業株式会社 代表取締役社長 有田 喜一

取締役(社外) 群馬大学 研究・産学連携戦略推進機構 客員教授 須賀 嵩

監査役 群馬大学 社会情報学部 准教授 杉山 学



<HBC販売先> (五十音順・株式会社省略)

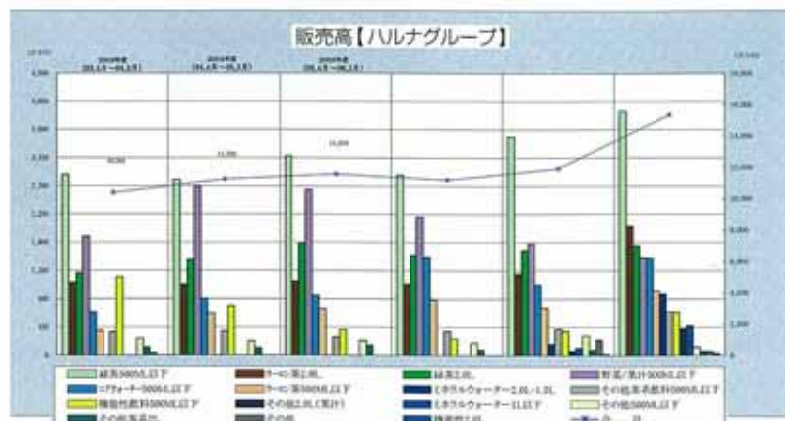
石光商事	黒越化学	サントリー	大丸興業	日本食研	三国コカ・コーラボトリング
伊藤忠商事	コカコーラナショナルビバレッジ	JR東日本ウォータービジネス	タマノイ酢	日本たばこ産業	不二家
えひめ飲料	国分	ジャスト	富永貿易	ハラダ製茶	ポッカコーポレーション
オアシス	コーベネット	セントラルジャパンロジスティクス	トレッカ	ブルボン	ビバック
カゴメ	小林製薬	双日食料	豊田通商	マルサンアイ	ペイシアグループ 他
カルピス	サッポロ飲料	日本生活協同組合連合会	ニチレイフーズ	丸紅食料	

<HEC販売先>

伊勢丹新宿店	イケア	ソニープラザ	三徳	トモズ	プランタン銀座	松坂屋本店
紀伊国屋	クイーンズ伊勢丹	ディーン&デラーカカフェ	東急ハンズ	ナチュラルローソン	マイカル	明治屋ストア 他

<金融>

<銀行>	<リース>	<証券>	<ベンチャーキャピタル>	顧問
足利銀行	オリックス	大和証券	日本ベンチャーキャピタル	内田法律事務所
群馬銀行	ぐんぎんリース	野村證券	八十二キャピタル	南法律事務所
商工中金	東京リース	みずほインベスターズ証券	みずほキャピタル	合同会計
日本政策金融公庫	東銀リース	みずほ証券	三菱UFJキャピタル	浜四津法律事務所
東京都民銀行	東和銀リース	三菱UFJ証券		新日本有限責任監査法人
東和銀行	三菱UFJリース			
八十二銀行	八十二リース			
みずほ銀行				
三菱東京UFJ銀行				
横浜銀行				



ハルナグループ 会社概要

商 号 タニガワビバレッジ
 法 人 設 立 2008年1月1日設立
 代表取締役 青木 清志
 所 在 地 本社:群馬県利根郡みなかみ町政所1011
 資 本 金 2億円
 社 員 数 119名
 事 業 内 容 製造飲料水の製造販売
 天然水製造販売
 豆乳受託事業
 ペットボトル容器成型
 共同事業



商 号 ハルナビバレッジファクトリー
 法 人 設 立 2009年4月設立
 代表取締役 中澤 幹彦
 所 在 地 群馬県高崎市足門町39-1
 資 本 金 2億円
 社 員 数 141名
 事 業 内 容 清涼飲料水製造
 マーケティング
 グループ品質環境保証
 飲料製品の商品企画開発



商 号 ハルナエコロジー
 法 人 設 立 2004年1月9日設立
 代表取締役 青木 清志
 所 在 地 東京都中央区日本橋3-5-13 三義ビル
 資 本 金 5,000万円
 社 員 数 5名
 事 業 内 容 国内販売・海外輸出
 海外製品マーケティング輸入販売
 飲料製品の商品企画販売



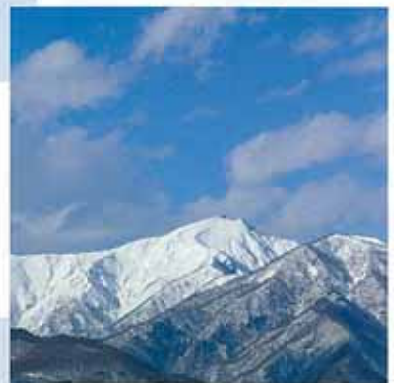
商 号 ハルナインテリジェンスネットワーク
 法 人 設 立 2008年4月1日設立
 代表取締役 栗原 健一
 所 在 地 群馬県高崎市栄町4-11
 資 本 金 5,000万円
 社 員 数 17名
 事 業 内 容 人事管理・財務管理・会計業務・
 情報ネットワークの構築、管理
 人材教育

商 号 ハルナヨーロッパ SA
 法 人 設 立 2007年10月23日設立
 代表取締役 CD-Founder 青木 清志
 CD-Founder Peter Larsson
 所 在 地 Rua Correia Gar_o 9, 1_1200-640
 Lisbon, Portugal
 資 本 金 15万ユーロ
 事 業 内 容 飲料、食品の開発販売
 輸出入販売



ハルナグループ沿革

年	月	項 目
'96	2月	平成8年2月23日に資本金30百万円でハルナビバレッジ株式会社を設立
	5月	第1回株式上場準備委員会開催
	11月	東京にマーケティング本部設置
	12月	第1回第三者割当増資
'97	3月	従業員持株会発足
	5月	ハルナビバレッジ研究所設立
	6月	第二工場稼働
	9月	第1回転換社債発行
		第1回新株引受権付社債発行
	12月	第3回第三者割当増資
'98	5月	第2回株式上場準備委員会開催
	10月	新日本監査法人による調査及び指導開始
	12月	第2回転換社債発行
'99	2月	第4回第三者割当増資
	4月	第3回転換社債
	5月	新日本監査法人による第四期決算調査及び指導
'00	2月	第三工場稼働
	5月	総合衛生管理製造過程 (HACCP) 取得に向けた合同委員会発足
		新日本監査法人による第五期決算調査及び指導
'01	5月	新日本監査法人による第六期決算調査及び指導
	8月	第三工場がJAS工場として認定
'02	2月	リサイクルシステム協議会発足
	3月	第5回第三者割当増資及び役員社員に対しストックオプション付与
	5月	新日本監査法人による第七期決算調査及び指導
	8月	四半期報告会を開催
'03	3月	HACCP認証取得に向け取り組み
	4月	環境会計導入
		企業競争力の強化を図るため市場開発部門を設置
		提案型企業への変革を目指し商品開発部門を設置
		HACCPの考えを充実させるため「総合衛生管理委員会」発足
	5月	新日本監査法人による第八期決算調査及び指導
	8月	中小企業経営革新計画承認 (中小企業経営革新支援法)
	10月	「デカテス」産学官共同プロジェクト (高崎健康福祉大学・群馬県)
	12月	人材教育投資、生産合理化投資、総合衛生管理 (HACCP) 対応投資
		第二工場において、クリーンルームと充填設備増設
'04	3月	第29回国際食品飲料展FOODEX JAPAN2004出典
		第6回第三者割当増資
	5月	新日本監査法人による第九期決算調査及び指導
	10月	人事基本理念制定
'05	3月	第7回第三者割当増資
		物流関連企業ハルナロジスティクス株式会社設立
	4月	「製造者養成ビジネススクール」を開講
	5月	新日本監査法人による第十期決算調査及び指導
	6月	ハルナロジスティクス株式会社 第3倉庫完成 740坪
	10月	緑地公園「ハルナコミュニティガーデン」を整備
'06	1月	ハルナロジスティクス株式会社 第4倉庫完成 860坪 一全社IT化に着手
	2月	創業十周年記念会開催
	4月	ハルナエコロジー株式会社、ハルナロジスティクス株式会社共に資本金5千万円に増資
	9月	全工場 (第一から第三工場) において、HACCP承認 (厚生労働省発関厚第0912001号)
	10月	「地球市民ウィーク2006環境活動展」出展 (主催:高崎市)
'07	2月	「食品衛生優良施設」として群馬県知事賞受賞
	3月	国際食品飲料展FOODEX JAPAN2007出典
	4月	ハルナエコロジー株式会社附属ウェルネスサイエンス研究所発足
		ハルナエコロジー株式会社 EU輸出用緑茶「YOSHI-GO」発表
	6月	オーバイ株式会社事業譲受契約締結 タニガワバレッジ株式会社準備開始
	10月	合併会社ハルナヨーロッパ設立
	12月	グループ全体会議開催
'08	1月	タニガワバレッジ株式会社始動
	2月	タニガワバレッジ株式会社竣工式開催
	3月	第8回第三者割当増資及び役員、社員にストックオプション1500株付与
		タニガワバレッジ株式会社 資本金2億円に増資
	4月	株式会社ハルナビバレッジ研究所は株式会社ハルナ品質環境研究所へ商号変更
		群馬県初のプロ野球チーム群馬ダイヤモンドベガスをパートナーシップスポンサーとして応援
	5月	株式会社ハルナ品質環境研究所 資本金5千万円に増資
	6月	CSR報告書2008発刊
		ハルナロジスティクス株式会社 第5倉庫完成
	7月	第1回無担保私債発行 5億円 東和銀行全額引受
	9月	日本化学会第2回関東支部講演 群馬大学にて代表CEO青木清志が講演
	9月	ハルナグループ次世代エネルギー委員会開設
	10月	ハルナヨーロッパSAがSIAL Paris2008に出展
	11月	ハルナグループ組織再編を発表
'09	1月	タニガワバレッジ(株)液体天然ガスの利用をはじめる
	4月	ハルナグループ新組織 スタート
		ハルナビバレッジ(株)本社移転



Group News

1996年2月起業

起業家である現代取締役会長青木清志が、徹底したマーケティングを行いペットボトル飲料に可能性を見出し、関東1、水の良質さ、競合他社が多く、また物流拠点としての立地条件から群馬県高崎市足門町に「ハルナビバレッジ(株)」を創業しました。創業後3か月後、株式上場公開を発表、準備委員会を発足。営業拠点を東京に事務所を開設しました。

社員への福利厚生の充実 研究所設立における 品質管理向上安全性の重視

起業1年後1997年には、社員の経営参画意識を高めるため従業員持株会を発足、当時従業員49名、役員を除く41名全てが持株会へ入会しました。2ヶ月後に品質管理の徹底強化と品質向上を柱にしたハルナビバレッジ研究所が創立しました。



監査による経営管理の徹底

創立より2年目に、経理・財務面の透明性を図るため、新日本監査法人による調査指導を開始致しました。現在でも継続して、ご指導をいただいています。

衛生管理の徹底： HACCPへの挑戦

総合衛生管理製造過程(HACCP)の認証を目指し品質改善、品質方針・目標を掲げたHACCP合同委員会を発足しました。

四半期報告による経営の透明性

株主の皆様や金融機関の皆様をお招きした四半期報告会を開催。経営・生産・営業・品質の報告をスタートさせました。



使用済み茶葉のリサイクル活用

使用茶葉を地元の農家の方々へ提供し、肥料に使用して頂くリサイクル活用の実施をしています。

健康に着目した地元県産品の飲料化

地元県産品「はたけしめじ」を産学官で研究開発し飲料の製品化をはじめました。

顧客満足に応える倉庫・ 物流会社の設立

お客様のご希望にお応えした、物流及び倉庫業務「ハルナロジスティクス(株)」を設立しました。

企業価値を創造する人材育成

人事基本理念制定プロセスイノベーション型成果主義を導入しています。企業価値を創造する人材集団、社員育成となる製造者養成ビジネススクールを開講しています。

地元地域の方々とのふれあい

群馬県高崎市足門町、敷地内に緑地公園を整備、地元に開放しています。四季折々の草花が咲き、地元住民の方々や社員の憩いの場として活用しています。

健康をテーマとした商品の開発

ハルナエコロジー株式会社は「健康」をテーマにした研究開発分野と海外商品分野を拡大、その1年後には医師のアドバイスのもとウェルネスサイエンス研究所で本格稼働しました。

全工場においてHACCPの認証

ハルナビバレッジ(株)全工場においてHACCPの承認。本社工場「食品衛生優良施設」群馬県知事賞受賞。

健康飲料を世界へ

世界で認知されるべく日本のお茶を海外へ向け販売、ハルナグループは「ハルナヨーロッパ(SA)共同創業しました。



環境会計の報告

2003年4月環境会計に着手、四半期報告会で公表してきました。省エネルギー対策、廃棄物の再資源化、減量化対策に取り組んでいます。

社員同士の交流会議

グループ会社社員一同が集合し、自身の仕事への心情や会社の将来を会話出来る場となる合同全体会議を開催しています。



ハルナビバレッジ お客様との共同開発強化

ハルナビバレッジは、お客様との共同開発力を強化して、部門間で市場調査やニーズなどの情報共有を進め提案営業や商品開発に生かします。今後は風味やデザインの上昇、健康志向など、お客様と共に商品自体の魅力も強化する方針です。

ハルナグループ 組織再編

2009年4月ハルナグループは、お客様のニーズをより適時に経営に対応するために、グループ各社を大規模に再編し各社がより相乗効果を発揮できるよう、2009年4月1日より組織再編しスタート致しました。「顧客満足の徹底」を主旨としたCRM組織となり、開発分野、品質管理、SCM、環境、海外輸入輸出販売に更なる強化を図る創造経営に変革致します。



2008.9.1 ハルナグループ 次世代エネルギー委員会開設

世界のエネルギー傾向が、地球温暖化を考慮したエネルギー政策が始まっている時代、ハルナグループでも、次世代エネルギー委員会を設け、その実用化にむけ事業計画を進めています。

ハルナグループ アドバイザリー委員会を開催

2008年よりグループアドバイザリー委員会を設置。社外アドバイザリーとしてサッポロ飲料(株)元代表取締役社長 岡俊明様。東京理科大学大学院教授 松島茂様。群馬大学客員教授 須賀高様。和光化学(株)代表取締役社長 吉澤達三様をお迎えし、グループ各社代表とグループの問題や経営方針について随時討論する委員会を開催しています。

ベテランの技能「暗黙知」伝承 群馬大学と共同検証

国立大学法人群馬大学と当社を含む7社と「暗黙知」の研究プロジェクトを始めた。データベースや文書で表現しにくい現場のノウハウをいかに伝承できるかを協議。元監査役でもある田村泰彦教授がプロジェクトの主催者であり、マニュアルでは伝わりきれない暗黙知を、当社内で効率的・効果的に継承することを可能とする人材育成のための教育プログラムの実践を目標としています。

役員より方針説明



ハルナビバレッジ株式会社
代表取締役副会長
小出 信介

2009年6月より、ハルナビバレッジ代表取締役社長としての職責を、青木麻生新社長に引き継ぎ、今後はハルナビバレッジ代表取締役副会長としてハルナグループ全体の財務・経営管理を中心とした職責を担います。

米国の金融危機に端を発する経済危機が、輸出急減、個人消費減退など多くの企業に厳しい環境変化をもたらしており、また今後の経済環境の趨勢としても、少子高齢化の進展、消費の多様化・流動化、成熟社会における競争激化等、企業を取り巻く環境そのものが、今後ますます不確実性を高めていくとともに、厳しい環境変化が間断なく発生しうるものと推測されます。

現状、厳しい経営環境ではありますが、企業活動の本質は、眼前の危機に即時に対応していくことに左右されるものではなく、中長期的視点から企業価値を如何に高めていくかに焦点をあて、これを遂行していくことにあると考えます。企業価値を高めていく活動を継続して遂行することにより、より厳しい環境への耐性が醸成されるとともに、ステークホルダーの皆様のご期待に応えられる企業の発展と成長に繋がるものと考えております。ハルナグループでは、常に其々の現場で「革新」と「改善」を意識し、企業価値を中長期的に高めていく活動を日々遂行してまいります。同時にその実効性を確かなものとする経営管理体制を一層強化してまいります。

他方で、不確実な環境に対して、常に厳しい環境変化を想定し、これに備えていくことも現有の環境からは不可欠であると判断しています。危機が実際に生じた時に初めて対応を実施するのではなく、常に厳しい環境変化を想定し、それに十分耐えうるだけの強固な財務体質・経営管理体制を常日頃から構築していくことが必要不可欠であると判断しております。日常の現場の革新と改善を通じて収益性を高めるとともに、適切な利益管理・資金管理により中長期的に強固な財務体質の構築を図ってまいります。

殊に後者は、日々の革新と改善の積み重ねにより構築されるものであり、両者は相互に関連するものであることから、「企業価値を中長期的に高めていく現場の革新と改善」とそれを確かなものとする経営管理体制の強化、「厳しい環境変化にも耐えうる強固な財務体質の構築」を財務・経営管理の基本方針としてまいります。

ステークホルダーの皆様のご期待に応えられる発展と成長を目指すとともに、リスクテイクにも十分な配慮を行い、企業価値を高め、地域社会にも多くの形で還元できるよう努めてまいります。

1. グループ財務・経営管理基本方針

- ・企業価値を中長期的に高めていく現場の革新と改善の継続
- ・収益管理・投資管理・品質管理・リスク管理の強化
- ・厳しい環境変化にも耐えうる強固な財務体質の構築

2. 定量的目標

	2012年3月期	2016年3月期	2020年3月期
連結営業利益	3億円	4億円以上	4億円以上
連結フリーキャッシュフロー	5億円	5億円以上	5億円以上
連結利益剰余金	3億円	8億円以上	15億円以上
株主資本比率	10%	15%以上	30%以上
DEレシオ	8倍	5倍以内	3倍以内

※2016年以降の数値については、今後策定する長期経営計画の指針となります。

3. 具体的指針

① 財務指針

期間利益（P/L）と期間資金（C/F）に目標を定め、その達成を通じて強固な財務基盤（B/S）を確立することを目指す。特に連結利益剰余金残高、株主資本比率、DELシオを重点目標とする。

- ・大規模新規投資はタニガワバレッジによる事業譲受で一旦区切りをつけ、ハルナ・タニガワ両工場の有効活用を最大限図る。
- ・将来的な新規投資については、規模の拡大を目指すものでなく、差別化による競争力強化および収益性向上に資するものに焦点をあて実行する。※将来的大規模新規投資は、2012年3月期以降の実施を想定。
- ・当面のグループ成長は「現場の革新と改善」を中心に遂行。顧客満足の向上による販売拡大、ハルナ・タニガワ両工場の現場改善による稼働率向上と収益性向上を中心とする。
- ・自社工場の稼働のみならず、販売地域の拡大、製品品種の拡張を通じて外部への委託を積極的に活用し、収益源泉の質的改善を図る。
- ・グループ成長を通じて営業利益率向上を図り、中長期的に利益剰余金の蓄積による株主資本比率の向上を図る。
- ・更新投資の適切な管理を通じて、フリーキャッシュフローの適正な確保を図る。
※当面の最低限確保する数値・・・年間減価償却費8億円－年間更新投資5億円＝年間フリーキャッシュフロー3億円
- ・継続的かつ安定的な配当に意を払い、中長期的に企業価値の向上による配当金額の引き上げを目指す。企業価値向上の成果の配分を株主の皆様へ還元することを経営上の重要課題とする。

② 経営管理指針

収益 管理

- ・月次決算をベースに検討委員会において、予算実績管理、差異分析、収益改善を徹底して検討。検討事項は、PDCAサイクルを基に各社で具体的に対策を実行。
- ・各社別の分科会・委員会を充実。個別項目ごとに分科会・委員会で検討を重ね、改善・革新のスピード向上。
- ・予算管理の徹底。予算未達、予算超過の原因分析と即時の対応を強化。
- ・コストダウン強化。部門ごとにコストダウン目標を定め、その進捗状況を管理把握。
- ・効率的生産への一層の取組強化。製品ごとの製造スピード見直し、洗浄時間・型替時間短縮、工場停止時間削減等による効率的生産への取組を継続実施。
- ・効率的SCMへの取組強化。保管倉庫効率化、物流効率化、適正在庫管理手法検討を通じて、効率的SCMの構築を推進。

投資 管理

- ・投資の予算枠内管理徹底。目標フリーキャッシュフロー創出を達成しうる投資予算枠内で、投資効果を最大限に高める投資手法検討・実施。
- ・投資費用対効果の徹底検証。新規投資については、ROIを基準に費用対効果の検証を徹底。
- ・資金使途に応じた資金調達手法の再検討。短期資金・長期資金のバランス、返済財源・時期の明確化・最適化等、金融コストと調達資金有効性の調和を検討。

品質 管理

- ・HACCP委員会、品質委員会を通じた適切な品質管理体制の維持・強化。
- ・グループ全工場でのHACCP取得とHACCPに基づく品質管理体制強化。
- ・ISOによる管理手法導入に向けた取組を検討・実施。
- ・工場のみならず、資材・製品倉庫を含めたトータル品質管理の維持・向上。各部門の自主的品質取組と品質監査の実施強化によるトータル品質の維持・向上。
- ・工程起因クレームゼロに向けた現場品質管理体制強化。

リスク 管理

- ・各社の権限と責任の明確化とその運用および管理を強化。各社別決裁・遂行権限とグループ全体による決裁権限の明確な運用、各社執行責任者による指揮決定権限、ハルナビバレッジ本社による指導監督権限の適切な行使。
- ・内部統制システムの強化。各社別の内部統制システム構築とグループ全体による内部統制システムの再検証、将来的に金融商品取引法に基づく内部統制制度の確立へ向けた取組を推進。
- ・グループ監査委員会、内部監査役による内部統制システムの検証によるシステムの実効性担保。
- ・環境変化に応じたリスクに対する適切な委員会設置と委員会機能の実効性担保による重要リスクの未然防止体制強化。

役員より方針説明



ハルナビバレッジ株式会社
代表取締役社長
青木 麻生

2009年4月より当社グループは大規模な組織再編を実施し、創業14年目でいよいよ第二創業期に入ります。2009年6月から小出社長よりバトンを引き継ぎ、ハルナビバレッジの代表取締役社長として正式に就任致しました。

青木会長、小出副会長以下グループ各社社長との新経営体制の下、各社の機能と競争力を強化し新生ハルナビバレッジがハルナグループの牽引役として新たな時代を築けるようグループシナジーを発揮することで更なる成長と発展を目指してまいります。

2009年度の清涼飲料市場は引き続き世界的な金融、経済情勢悪化により消費マインドの低迷が続くと見られ市場成熟化の中、大手ブランドメーカー、飲料受託業界間での競争が益々激化傾向にあります。

一方で、節約志向、生活防衛意識を背景としたプライベートブランド商品の販売拡大は品質の安全、安心頂ける商品に対する消費者評価の再認識であると見られ、新たな消費が創出される可能性は十分にあると考えます。

当社グループはこの危機（ピンチ）を好機（チャンス）に変えるべく、経営資源である人財、製造設備、技術力、顧客対応力、立地といったグループ企業競争力の原点を再認識し経営基盤の強化を図り、次なる成長への足固めをする年と考えております。

私が考える企業の社会的責任とは

顧客の満足なくして会社の繁栄は無い。

会社の繁栄なくして社員の幸せは無い。

社員の幸せなくして顧客の満足は無い。

「顧客」と「会社」と「社員」の全てが幸せになってこそ社会の繁栄に繋がっており、この実現に向けて経営トップから現場社員一人ひとりまで一丸となり持続的努力に取り組んでまいります。

経営ビジョン

- ・ ハルナグループは独創性ある飲料創造企業へ飛躍します。
- ・ 飲料受託製造業界で顧客満足度及び社員満足度ナンバー1企業になります。
- ・ 中期定量目標（グループ連結）

2012年度 → 販売数量 2400万ケース 売上高 190億円 営業利益 3億円
顧客との共同開発製造受託比率 50%（第14期実績 30%）



■経営戦略

① 営業力強化

- 当社の強みの飲料カテゴリーであるミネラルウォーター、茶系、果汁、機能性飲料を受注強化製品と位置づけ、営業部、市場開発部、商品開発部が連携し顧客ニーズに合った商品提案力を強化。価値提案営業により新製品の受託と新規顧客開拓を推進します。
- 営業本部全員の市場リサーチ力、顧客関係力を強化することでマーケティング機能を拡充し、新たな飲料カテゴリー、容器製品の商品開発をグループ総じて推進し新需要を創造・開拓し自社工場のみならず、全国協力工場とのパートナーシップを強化し、企画・開発・製造・販売・物流のサプライチェーン体制を網羅した飲料の総合プロデューサーに進化します。
- 商品開発部・市場開発部は顧客ニーズ（品質・コスト・風味・差別化）に適合した原料・新商品調査、研究・開発、企画化とコンセプトの明確化により商品提案力を向上させ、価値提案営業の基盤を創ります。

② コスト競争力強化

- 5工場の全体最適生産を図り、生産性、効率を向上させ、ローコストオペレーションの為に最適な生産システムを構築します。
- 製造に携わる全員が飲料製造のプロフェッショナルとして技術力と問題発見・解決能力向上を図り、製造現場において継続的な工程改善活動を実施することで生産効率、エネルギー効率を向上します。
- 全部門を対象に無駄を省き、経費削減を徹底します。
- 多品種・小ロット化の市場環境に対応した生産体制の再構築によりそれを競争の武器とします。
- SCM部はポータルサイト活用によるグループ及びバリューチェーン全体の顧客情報・社内情報の共有化と業務の正確性・スピード・顧客サービスの向上を推進し全社購買コスト・物流コスト削減を実施します。

③ 品質管理体制・リスク管理体制強化

- 顧客から信頼して頂ける品質保証体制を再構築しHACCPシステムの確実な運用を徹底します。
- 製造工程起因によるクレームゼロを目指し、製品不良を撲滅する為、品質管理体制の充実を目指す。特に、中・大規模トラブル防止対策、ヒューマンエラーゼロ運動など改善活動を実施します。
- 財務最高責任者及び内部監査役による定期的モニタリングを実施することでグループ各社の経営管理体制を構築します。
月次ベースで実績を検証し、予算・計画との進捗・乖離を確認、対策を実施。
→ PLAN-DO-CHECK-ACTION（計画・実行・検証・改善）サイクルの継続実施

④ 企業価値を創造する人財育成・組織力強化

- 組織再編により各位の責任・役割を明確化。部門長・所属責任者は社員に対し新たな決意と情熱、自立性とチャレンジ精神を持たせるべくコミュニケーション・チームワークを徹底することで互いに切磋琢磨し組織を活性化します。
- 営業・製造・品質・物流担当者における知識・専門性向上に向けた教育(OJT)、ビジネススクール(OFF-JT)を実施し若手のスキルアップを図ると共に次世代のリーダーを育成します。

⑤ 財務の健全化

- 現有のグループ有利子負債の継続的削減に向けた資金調達コストの見直しを実施。
- 設備投資費用の削減を計る。→ 現有製造設備の最大効率を目指します。
- 連結自己資本比率の強化と連結利益剰余金の確保。（中長期的目標）



役員より方針説明



ハルナビバレジ株式会社
品質・生産・環境担当取締役
ハルナビバレジファクトリー株式会社
代表取締役社長
中澤 幹彦

ハルナビバレジ(株)の製造、品質部門は経営理念にもあります「顧客評価に値する品質」「顧客思考を越える製造」を根幹にし、日々お客様に安全と感動を届けられるよう取り組んでいます。昨今の状況は、食の安全を強く求められており、安全・安心・健康で良質な物づくりが企業としての社会的責任でもあり、企業価値向上の為に不可欠であると考えております。特に生産におきましては地球環境にやさしい生産活動をテーマに、社会環境本部という部署を新設いたしました。社会貢献、環境改善活動他様々な取り組みに注力してまいります。

2009年スローガン「ファクトリー・イノベーション」「感動」「熱意」「勇気」

「感動」「熱意」「勇気」

2009年のスローガンは「ファクトリー・イノベーション」です。イノベーションという言葉は技術革新他、広義な概念で語られますが、2009年は第二の創業と位置付け、正に革新元年として会長よりテーマを頂きました。イノベーションを成し遂げるのは「人」であるとの考えから、改めて、副題として(感動)(熱意)(勇気)をテーマにしました。

- ①【感動】 お客様の思考を超えるサービスを心がけ、一人ひとりのお客様に感動していただけるよう日々努力してまいります。
- ②【熱意】 大きな仕事を成し遂げるためには熱意が無くては成し遂げられません。熱意をもって努力してまいります。
- ③【勇気】 イノベーションを成し遂げる為には既成概念を取り払い、新たな思考で発展しなくてはいけないと考えています。勇気を持って殻を破る行動を実施いたします。

事業方針

【I Can】【We Can】を合言葉に、「感動」「熱意」「勇気」をテーマに持ち、ファクトリー・イノベーションを成し遂げ、世界に必要とされる輝く企業づくりを実現します。

1. 生産体制の再構築を実施し、【人、もの、設備、方法】の企業価値を最大に活かし、物づくりプロセスに焦点を当て、品質力、生産力、コスト競争力の再構築を図ります。
2. 品質システムの再構築を行い、お客様に満足して頂ける、安全・安心してお飲み頂ける商品作りを実施します。(HACCPシステムの再構築)
3. 企業活動を通じ、人類の進化と改善に貢献し、社会生活、健康の向上に寄与します。
4. 環境、エネルギー対策を検討し、地球環境にやさしい次世代エネルギーの研究、取り組みを行います。
5. すべてのお客様と、社員の幸せに貢献できる企業を目指し、地域貢献・社会貢献活動を実施します。
6. 企業の成長の原動力は「人」にあり、社員一人ひとりが主体性・創造性・チャレンジ精神を持ち、自立型人材の育成を通じ、企業価値の最大化を目指します。

役員より方針説明



ハルナビバレッジ株式会社
人事・情報・財務担当取締役
ハルナインテリジェンスネットワーク株式会社
代表取締役社長
栗原 健一

2009年度 ハルナインテリジェンスネットワーク基本方針

今期は組織再編元年となります。ハルナグループにとって大きな変革への第一歩の年です。この再編が着実に良い方向に進むよう、全社員が新体制のもと真剣に業務に取り組むことが必要となります。そのために私たちは「何ができるか」、「何をしなければいけないか」を考え、常に与えられ立場より一つ上の仕事をするよう心がけて取り組んでもらいたいと思います。現在でも業務ボリュームはかなりのものがありますが、一人ひとりが時間管理の徹底を行い、業務にデッドラインを設け、時間を有効活用すると共に「机上の理屈や常識に安住せず」「経験にしがみつかず」「言い訳を探さず」可能性にチャレンジして欲しいと思います。そこで急速な環境変化に的確に対応し、社員自身が仕事を楽しみ、そして前向きになり顧客への歓喜を生み、継続的な利益を生み出すことを目的としてハルナインテリジェンスネットワーク(株)では下記の方針を掲げ取り組んでいきます。

1. 財務の効率かつ健全性の確保
2. コスト意識の徹底
3. 情報の共有化とスピード
4. 多様性、自己超越、組織超越を図る環境づくり
5. 個人の自己責任と自発性を尊重し、社員が意欲的に働ける職場づくり
6. リスクマネジメントの徹底
7. コンプライアンス意識の徹底

【実施政策】

- 財務の効率・健全化対策
- グループ全体でのコスト管理の徹底と指標作り
- 情報戦略システム及び内部IT統制管理システムの構築
- 各種規程の見直し
- 人事考課制度の見直し
- 人事情報システム運用による組織の活性化
- 無駄の徹底排除
- 組織変革
 - ・事業計画や財務計画は確かに大事ですが、それを実行、実現させる社員一人ひとりの知識、パワーそしてモチベーションがなにより重要であると考えております。体で例えると血液とでもいえる人材を活性化し活力ある組織創り。
 - ・相手を大切に思い、一方的ではなく双方向的(ひとを大切に作る企業、双方が得をする)、多層的(会社だけでなく、家族、趣味、顧客、株主、地域社会など)に考えられる人材教育と組織創り。
 - ・「会社が好きだ。好きだからもっとよい会社になりたい」という社員が会社を大切に思う気持ちと、「社員はもっとよい会社になることを望んでいる。その希望が実現されればもっとよい会社になるし、社員も働きやすくなる」と会社が社員を大切に思う気持ちが交流し、双方向的に働くような会社創り。
- 人材教育と知識資産の評価
 - ・学習する機会を積極的に与えるとともに、知識資産の豊かさと業績とを結びつけるシステム作りと評価方法の確立。
- “自立”と“自律”を重んじる人材育成
 - ・ハルナグループが継続的な発展を遂げるため、自りつ(自立、自律)的に能力を伸ばし、成長を実感できる教育とシステムの確立
- リスクマネジメントの徹底
 - ・規程の見直しと運用
 - ・危機管理委員会等を設置しグループ全体での取り組み
 - ・与信管理の徹底
- コンプライアンス意識の徹底
 - ・コンプライアンスの意識を常に持つということが非常に求められています。分かり易く言いますと、高い倫理観を持つということです。企業としての価値、社会的存在意義を高めることは、皆様から「良い会社」と認められないと実現しません。それだからこそ、日々の仕事を進めるに当たっては高い倫理観が社員一人ひとりに求められます。法律や規則といった社会の決まりを守ることは当然ですが、礼儀といったことも含む「人の道」という言葉で表現される事柄にも、強い意識を持てる人事教育の徹底

お客様へ安心安全な商品を ～ ものづくり ～



湯水にお茶の葉を入れて攪拌を行います。



固形物を分離させます。
お茶をより澄んだ液にします。



プレートにより内容液を加熱し
高温で殺菌を行います。



出来あがったパレット製品を
物流用のパレットに積み。



1ケースごとに本数抜けが無い
重量を測り検査します。

実際に生産工程に携わる社員へ、質問

生産者への質問 ～製造時に気をつけていることは何ですか？～

製造本部では、お客様が求める製品の安全と品質を1番に考え、お客様が満足していただける製品づくりをモットーに日々製造を行っております。お客様の口に入る物を製造しているという責任感を常に持ち、「安全・安心」な製品を提供し、お客様、地域の皆様に貢献すると共に、皆様から必要とされる会社を目指しております。



製造本部 第3工場 チームリーダー
小倉 秀一さん

生産者への質問 ～品質管理についてどのようなお考えですか？～

製造本部では組織再編に伴い製造業務と検査業務・工程管理業務を製造担当者が実施することにより生産した商品を現場で品質管理を行ない、責任感を向上させ日々の業務に取り組んでおります。さらに社員一人一人の製造技術向上、決められたルール遵守に努め安全安心な商品をお客様へお届けする現場作りに邁進しております。製造業務を確実に取り組み、全てのステークホルダーの皆様が必要とされる企業を目指し成長していきたいと思っております。



製造本部 第1工場 チームリーダー
松浦 邦彦さん



ボトルを倒してキャップ内側を
内容液の温度で殺菌します。



ボトルを冷却。
熱水シャワー水でもシャワー殺菌です。



ボトル1本1本にデザインラベルを貼ります。



カートン単位で詰めて行きます。
ラップアラウンド式を採用しています。



画像カメラによってキャップ、ラベル、
入量量など外観を検査します。



高温の熱気を吹き付けて
ラベルを収縮させます。

実際に生産工程に携わる社員へ、質問

生産者への質問 ～製造時に気をつけていることは何ですか？～

製造本部では、我が社の経営理念にもある通り、顧客満足を第一に考えた「安心したものづくり」「安定した品質」を前提に、製造目標を掲げ、日々の改善活動に力を入れています。お客様の「美味しかった」のお言葉、想いをイメージしながら、弊社の製造した製品が、お客様のもとへ届き、また ご賞味いただけるまで、責任をもった製造活動に取り組んでおります。



製造本部 第2工場 チームリーダー
小金沢 伸介さん

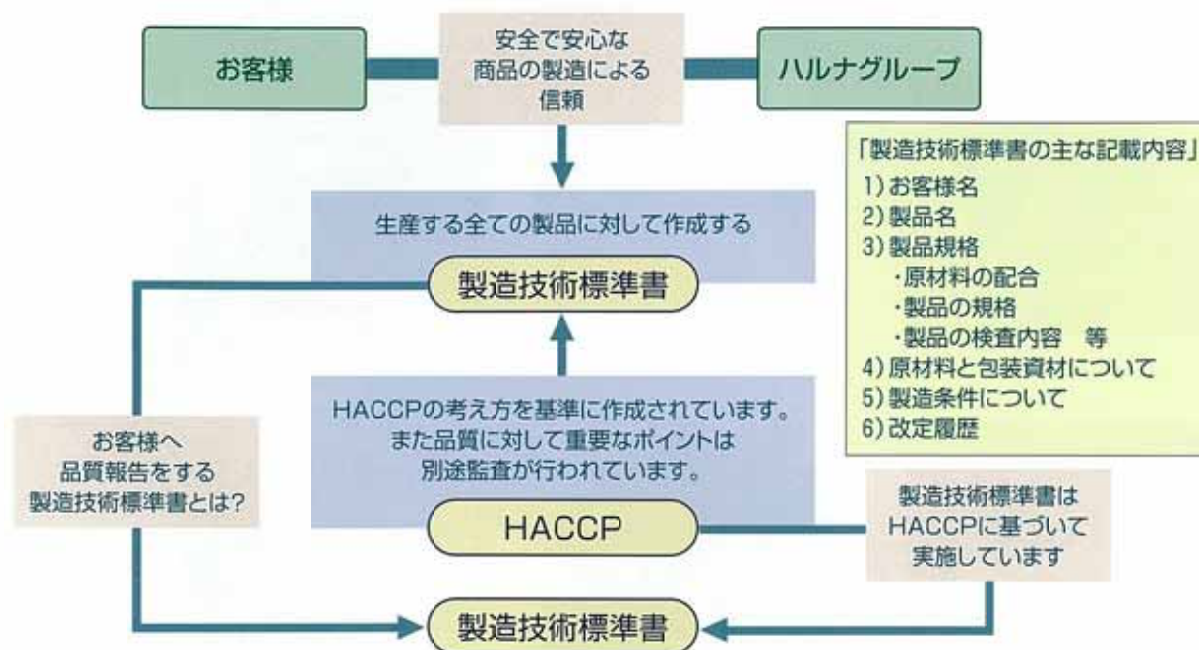
生産者への質問 ～環境への意識についてどのようにお考えですか？～

ハルナビパレツジファクトリー(株)は、環境先進企業となり、日々の生産段階における原材料・資材・燃料、使用水の使用量削減、アウトプットの削減に注力し、人に優しい商品作りをして社会から愛され、存続を望まれる企業を目指します。



生産技術部 部長
青木 弘一さん

■ハルナグループでは、経営理念の基本ともいえる
お客様との関わりを大切にしています。



～ 現場管理の徹底 ～

1
HACCP
内部監査

HACCPプランの有効性を評価し、システムが適性に機能していることを確認するため、また、定期的な検証の結果から、当社のHACCPシステムの弱点を認識することにより、HACCPプランを修正し、より優れたものにするための一環としてHACCP内部監査を実施しています。監査員が工場内で、5Sの状況はどうか、工場担当者の作業状況に問題がないか、外部監査を想定したOJT、以前指摘した改善箇所がきちんと改善されているか等のチェックを実施しています。監査はその都度監査員を選任し年2回の頻度で各工場実施しています。

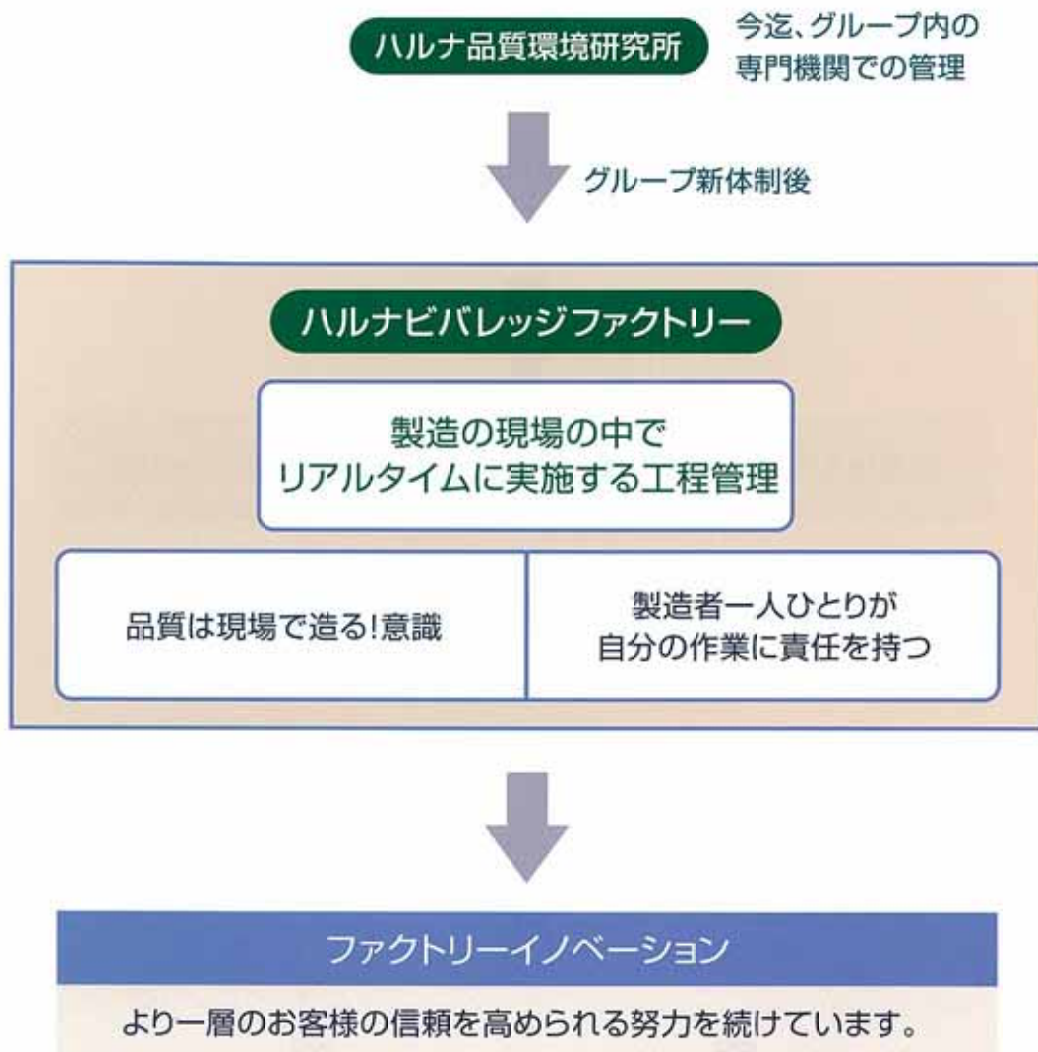
2
工場環境
調査

工場内の環境衛生維持及び向上を目的として、品質保証本部担当者による工場環境調査を年4回の頻度で各工場実施しています。問題箇所の指摘及び改善状況の確認を行なうことで環境衛生の向上を図っています。

3
安全衛生
パトロール

従事者の労働災害防止及び作業環境の改善を目指し、安全衛生委員による安全衛生パトロールを毎月実施しています。問題箇所の指摘及び改善状況の確認を行なうことで労働災害防止及び作業環境の改善を図っています。

品質改善と現場管理



品質改善の取り組み	設備改善報告 News!
現場での検査を実施することにより、品質検査の時間の短縮となりました。 また、安心した製品を供給できるよう対策した設備の改善でソフト面、ハード面の両方から改善対策をしています。	多品種小ロットを推進する「ラップアラウンドケーサーの更新」で以下のような効果がありました。 生産数量はより確実に安定的な形成を重視! 包装品質の向上 トラブル停止時間が減少 資材ロスの削減 薄肉減容化されたカートンへの対応で環境対策

HACCP認証取得

～安全な設備での生産～

2006年9月12日厚生労働省認定
総合衛生管理製造過程（HACCPシステム）承認を取得



取得後も代表取締役を委員長として、HACCP委員会を設置



HACCPプランの
遵守状況や内部監査結果、
お客様からのご指摘情報、
食品の安全に関する
社外情報等についての
確認や議論

改善内容の決定、
HACCPシステムの
見直し等



製品を安全に作りお客様にご提供する取り組みに終わりはありません。
これからもHACCPシステムの考えを基本として
PDCAサイクルを確実に回し製品の安全と品質を確保し
お客様に安心していただける製品づくりを行っていきます。

（再申請について）

グループ再編により総合衛生管理製造過程(HACCP)は再申請を行うことが必要になりました。
そのため、再申請に向けて総合衛生管理委員会を中心に全社で取組んでおります。

HACCP総合衛生管理製造過程の認証取得

■より安全で安心できる製品づくりを目指して



2005年5月 社長を委員長とする
総合衛生管理委員会による全社的な取り組み

.....
食品製造会社の責務としての
「安全で安心できる製品づくり」



具体的な取り組み

施設・設備の
衛生管理と
保守点検

従業員の
衛生教育
5s活動の推進

原材料、資材の
点検・検査

製造の理化学検査
及び
微生物検査等



製造工程の製造担当
及び品質担当による
ダブルチェック

原材料・製品に対する
LOT管理による
トレーサビリティ
システムの構築

従事者の
衛生管理



社員教育 延研修回数66回(述べ研修時間44時間) 延参加人員636名

第14期 実績

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1: 廃棄物の処理について | 7: 食品添加物について |
| 2: そ族・昆虫について | 8: 労働安全について |
| 3: 食中毒について | 9: 薬剤について |
| 4: 微生物について | 10: 総合衛生管理製造過程について |
| 5: 従業員の衛生について | 11: 新型インフルエンザ対策について |
| 6: 食品衛生法について | 12: トラブル再防止について |



2006年9月 ハルナビパレヅ全工場にて「HACCP」認証取得



2007年2月 ハルナビパレヅ本社工場にて
「食品衛生優良施設」として
群馬県知事賞受賞

.....
HACCPシステムの維持管理、
設備改善のため
定期的な監査を実施しています。



商品開発

商品開発部の紹介：

開発部ではお客様へ提案する飲料製品の試作開発業務を行っております。
マーケティング部との連動により商品コンセプトから商品を具体化させ、
試作品の作製、それら試作品の品質検査及び
賞味期限の設定までを行っております。



ハルナビパレッジ株式会社
商品開発部 部長
ウェルネスサイエンス研究所
主席研究員
邑上 豊隆

開発工程



お客様とのご相談により、
どのような商品を求めら
れているか、製品イメー
ジを作り上げます。



製品イメージから、レシ
ピ案を設計し、その設計
案から、実際に原料サン
プルを取寄せ、イメージ
通りのものであるのか、
品質的に安全であるの
か、製造レベルにおい
て問題はないか等を検
討し、原料選択を行いま
す。



レシピ案に従い原料サン
プルを用いて試作品を作
製いたします。実際の製
造ラインでの調合フロー
として問題が無いか検
討する場もあります。飲
料は食品であることから
特に微生物管理が重要
となります。そこで、製
品化するために工場と
同等レベルの殺菌機を用
いて、製品内容を殺菌し
試作品を完成させます。



試作品を用いて実際に試
作したものが商品として
品質的に問題が無いか
評価を行います。同時
に商品には必ず賞味期
限が必要です。その期
限設定のための試験
を行います。



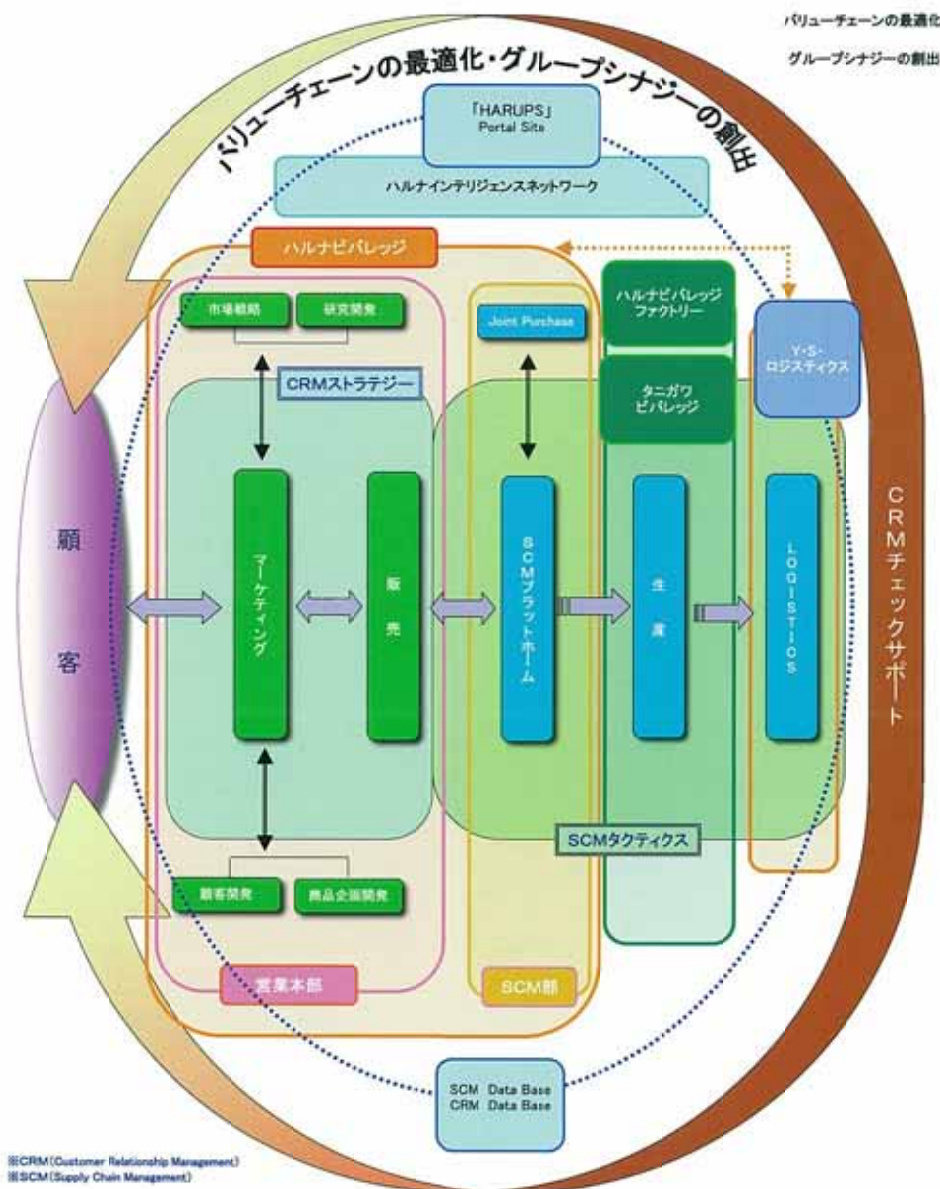
- ・茶系飲料（緑茶、烏龍茶、混合茶、紅茶〈果汁入りも可〉）
- ・果汁飲料（混濁及び透明0～100％果汁飲料、ネクター系飲料）
- ・野菜飲料（0～100％野菜飲料、トマトジュース、果実野菜ミックスジュース）
- ・乳性飲料（酸性乳性飲料〈脱脂粉乳、練乳、増粘剤等の原料〉）
- ・ニアウォーター（天然水で商品化も可能）
- ・機能水・スポーツドリンク（各種ビタミン、ミネラル、アミノ酸等付加飲料）
- ・天然水（ナチュラルミネラルウォーター）
- ・その他（麦茶、豆乳等）



ライン	容器種	入数	緑茶	烏龍茶	混合茶	紅茶	低果汁	高果汁	野菜系	乳性	機能水	スポーツ	天然水
H B F	第1	2000ml長角	6	○	○	○	○						
	第2	280多面	24	○	○	○	○						
		350多面	24	○	○	○	○						
		350角	24	○	○	○	○						
		500丸	24	○	○	○	○						
		500多面	24	○	○	○	○						
		500角	24	○	○	○	○						
	第3	280多面	24	○	○	○	○	○			○	○	
		280角	24	○	○	○	○	○			○	○	
		350多面	24	○	○	○	○	○			○	○	
		350角	24	○	○	○	○	○			○	○	
		500丸	24	○	○	○	○	○			○	○	
		500多面	24	○	○	○	○	○			○	○	
		500角	24	○	○	○	○	○			○	○	
T B F	第1	280多面	24										○
		500丸	24		○								○
		500多面	24		○								○
		500角	24		○								○
		900角	12		○								○
		1500ml丸	8		○								○
		1500ml長角	8		○								○
		2000ml長角	6		○								○
	第2	280多面	24					○	○	○	○	○	
		280角	24					○	○	○	○	○	
		350多面	24					○	○	○	○	○	
		350角	24					○	○	○	○	○	
		350スリム多面	24					○	○	○	○	○	
		350スリム角	24					○	○	○	○	○	
		500丸	24		○			○	○	○	○	○	
		500多面	24		○			○	○	○	○	○	
		500角	24		○			○	○	○	○	○	
		900角	12		○			○	○	○	○	○	
		1500ml丸	8		○			○	○	○	○	○	
		1500ml長角	8		○			○	○	○	○	○	
		2000ml長角	6		○			○	○	○	○	○	

SCM

2009年4月グループ各社の機能集中と循環改善に向けた、SCM部門を設定



ハルナビバレッジ株式会社
執行役員
営業本部長
営業・SCM統括本部長
山崎 敦也

2009年4月よりハルナビバレッジ株式会社は、バリューチェーンの最適化とグループシナジーの創出を実現するためSCM部門を設置しました。お客様から頂いた受注をスタートに生産計画～資材・原材料調達～製造～保管～出荷～納品まで一連のサプライチェーンのオペレーションの全体最適化と業務の正確性、スピード、品質を向上させることで、お客様の満足を獲得することが大きな目的です。これからもお客様、お取引先様との関係を第一に考えながら、日々の業務を確実に実行することで、社会の貢献に繋がればと考えております。

ハルナエコロジー

清涼飲料市場でも多品種多様化が進み、日本では成熟度がさらに増している中、ハルナエコロジー(株)では1、2歩進んだ飲料製造受託業務だけではなく、直接お客様である消費者に自社または共同開発商品を通じ何をメッセージとしてお伝えできるかを考え、現在 飲料を中心とした輸入商品、海外向け商品、自社ブランド商品を開発し、販売を手掛けている発展初期段階であります。

日本製電気製品類、日本車は世界市場で成功を収めていますが、なぜ食品特に飲料は少なくグローバルでは無いのでしょうか？ また国内で身近にある商品は類似商品が多く海外品と比べ時に個性が足りないのでしょうか？日本製品も少し革新をもたせれば世界で通用する商品が多く存在するのではないのでしょうか？ そこから追求し私たちだから出来る、もしくは日本だから出来る、新しい飲料マーケットを創造する事と、顧客満足の実現を目指して邁進したいと考えております。



ハルナエコロジー株式会社
執行役員 営業・国際業務統括部長
青木 日出生

mySmoothie



ハルナエコロジー株式会社では、エコロジーという名前のとおり、自然にやさしく、地球にやさしく、世界中から厳選した、美味しい商品をお届けしています。まずは、mySmoothie Superfruit【マイスムージースーパーフルーツ】を販売しています。

mySmoothieは100%フルーツブレンドで、添加物、保存料、グルテン、乳製品を含まず加糖もされていません。mySmoothieは、フルーツのバルブを含んでいるのでジュースではなく、100%ミックスフルーツです。お手軽にフルーツ丸ごと2個分の栄養摂取ができるスナックというコンセプトの商品です。

世界中から「天然」をお届けします。ご期待下さい。

YOSHI-GO

純粋な日本人の気品高い「お茶」を「A smart taste of Japan」として、日本のスマートな味が評価され、2008年より欧州にて、販売開始 味は三種類で、ジンジャー・高麗人参が入った「ブースター」、ブルーベリー・ザクロが入った「デトックス」、ライムが入った「オリジナル」。

2009年からは日本でも販売開始、日本人向けに「紅茶」を新発売。



地球にやさしいものづくり ～ 環境 ～

Haruna Group 社会貢献

■基本理念

当社では「人と生態系との共存」を基本理念として、
安全で美味しく、地球環境にやさしい製品づくりを目指します。

当社では、企業の成長発展と環境の保全育成が、持続可能な形で調和させていくことを
重要な企業テーマとして認識し、環境保全育成に積極的に取り組んでいきます。

具体的には、当社が排出する汚泥や排水によって、地域環境へ大きな負荷をかけないように配慮するとともに
環境への貢献を積極的に捉えて、河川の清掃活動や公園の造成開放を手がけてまいりました。

当社は、地域環境より大きな恩恵を受け今日に至りましたが、企業は社会の公器であり
地域環境に大きな影響を与える存在であると認識しております。

地域環境への配慮なくして、企業の持続的成長発展は非常に困難であるとの認識のもと
環境保全育成活動は、地域環境へ悪影響を与えないような配慮のみならず
積極的に環境に貢献していくとの視点のもと、今後も環境への取り組みを考えてまいります。



■ ～地域社会貢献～ 1

唐沢川清掃活動

2000年より地域環境への貢献活動として群馬県北群馬郡から利根川へ続く唐沢川の清掃を唐沢川水利組合と協力し年1回の清掃活動を行っています。「唐沢川」は群馬県高崎市を流れる小さな川ですが、「利根川」へ合流する水が流れています。現在でもヤマメが住める環境の川です。私達はこの地元自然環境を都心の方々へ、また後世へ継続させるため、地域の皆様との協力で活動をおこなっております。



今年も、当社のハルナビバレッジファクトリーがある高崎市足門町周辺を流れる唐沢川の清掃に参加しました。この活動は周辺地域住民の方々とふれあえる楽しい時間です。ハルナグループの経営理念でもある“お客様思考”のひとつとして地域社会共生の観点や環境保全のためにこの活動に積極的に参加しています。

■ ～地域社会貢献～ 2

地域へ公園提供

2005年10月ハルナビバレッジファクトリーある高崎市足門町に四季折々の草木を楽しめる緑地公園「ハルナコミュニティガーデン」を整備し、地元の地元住民の方々へ開放しております。緑を増やす活動のひとつとしても「ハルナコミュニティガーデン」は活用されています。地元のコミュニティーエリアとして、また緑を増やす活動を行っています。



地域の
みなさまのための
公園づくりを
目指します

防犯・防災に配慮した公園づくり
～周辺地域住民の方々の緊急避難場所の提供～
環境に配慮した公園づくり
～地球温暖化対策・生物への環境配慮～
人にやさしい公園づくり
～ユニバーサルデザインを考慮した公園づくり～



■ ～地域社会貢献～ 3

地元学校や団体への工場見学

当社では、地元小学校を始め大学・商工会の方々へ工場見学を実施しています。地域の方々へ当社工場を見ていただく事により、交流を深め当社製品の製造工程をご覧頂き、製品の品質管理の徹底をご確認頂いております。また、より安全にご覧いただけるように、見学者通路を新たに設置いたしました。



ハルナグループの工場見学では、
・小学生や中学生の社会科見学学習にお役にたつために
・商品製造の安全性をチェックするために
・お客様の商品品質や工場環境対応をご覧頂くために
・地域の商工会の方々の業務への参考のために
・大学生、大学院生の実際の工場生産現場の体験やアントレプレナーシップ授業のために
・生産工場で働く前、就職活動時の雰囲気を知っていただくために
「商品の安全性」「環境対応」「働きやすさ」をご覧頂きたいと考えています。



■ ～地域社会貢献～ 4

排水処理改善システム

当社では美しい地球環境を守るために、少しでも力になりたいと考えております。大切な水資源を利用させていただいている当社は、特にその最終段階の排水処理水に関しては、法令の遵守、誠実・正直をモットーにこれからも真剣な取り組みで進めていきたいと考えております。

当社では、特に排水が河川の環境に負荷軽減のために処理施設の浄化処理能力の向上に努めてまいりました。その結果、二つの排水処理施設は、いずれも活性污泥処理を取り入れておりますが、一つは接触膜（バイオモジュール）を利用して多種多様な生物種を生成付着させ、汚れの原因である有機物を食物連鎖により分解処理する方法であります。もう一方は充填材の目詰まりを無くする為、連続洗浄方式という、ばっ気槽の下部に設置した散気装置を回転させ充填材に付着した生物層による排水浄化を行ないながら、充填材洗浄を連続的行なう構造となっております。



■ ～地域社会貢献～ 5

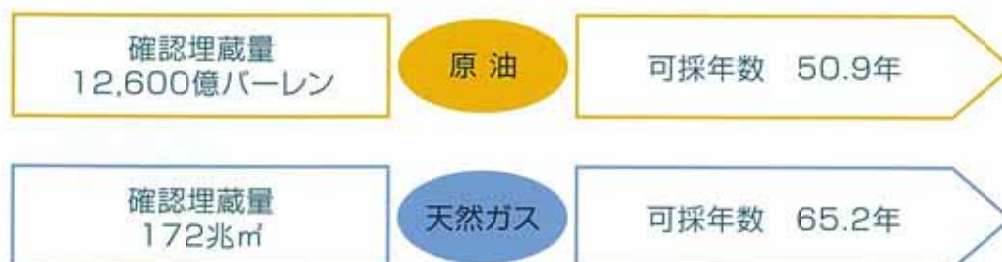
污泥処理改善システム

一般的に採用されている活性污泥式の排水処理施設は、工場排水を「ばっ気槽」といわれるプールやタンクに入れて空気を送り込み「活性污泥（好気性菌の固まり）」を活発化させて有機物を処理し、浄化しています。この方法では好気性菌により処理しきれない（食べきれない）「余剰污泥」が最終的に残ってしまうことがあります。污泥は硬い細胞膜に覆われていて、そのままの状態では活性污泥が消化しきれないからであり、この余剰污泥の最終処理方法が社会問題でした。当社はこの污泥を、アルカリ性にし、高温と圧力でナノサイズの液化污泥まで溶融して再びばっ気槽で処理する方法を採用しており、污泥の減量化に大きく貢献しております。



■天然ガスの導入

ハルナグループの企業概念であります「顧客思考」念頭にお客様のご要望にお応えできるように、多品種小ロット化を実現して、生産をしてきました。次の目標であった、「生産効率の向上」に向け、数年にわたり政策を図っていましたが、遂に2008年12月、日本初の取り組みとなる、耐熱仕様での2Lのインプラントボトルが完成しました。次には、環境改善として、ボイラー用燃料を重油からLNG（天然ガス）へ転換する新規設備を導入し、生産効率もよく、環境にも安心なガスで生産しています。



設置後の改善効果

地球温暖化防止

地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）の排出量が、化石燃料の中で最も少ない地球に優しいエネルギーです。

大気汚染防止

大気汚染の原因となる硫黄酸化物（SO_x）、窒素酸化物（NO_x）は、S分・N分が含まれていないため、SO_xの発生が無く、NO_xはサーマルNO_x（空気中のN分による）のみの低い排出量です。煤塵の発生がありません。

省エネ・省コスト性

燃焼性に優れるため、油燃焼に比べて効率アップが図られ、省エネルギーとなります。LPG原油に比べて価格が割安になってきております。



「省エネ委員会」

所属する社員数の多い製造本部では省エネルギー委員会を通じ様々な創意工夫による草の根的な活動を推進しております。2008年度には改めて「省エネルギー機会項目の抽出」を実施しそこから得られた診断結果を元に生産機械の細かな稼動ルールを見直す等、細かい努力の積み重ねによる環境目標の達成に日々取り組んでおります。

省エネルギー委員会

【役割】

1. 省エネ対策の決定
2. 推進体制の整備
3. 省エネ対策の進捗状況・結果の確認・評価
4. 推進方向・方策の決定 等

事務局／省エネ委員会

【役割】

1. 省エネ審査会の運営
2. 省エネに関する事項の各部門との調整

各部門・省エネルギー委員

【役割】

1. 対策の立案、検討
2. 省エネ対策の従業員への周知
3. 省エネ対策の実施、推進
4. 省エネ対策結果の確認、評価

各部門・従業員

【役割】

1. 取り組みの実践・決定
2. 省エネ対策の実施、報告
3. 省エネアイデアの提案
4. 周知・報告



「次世代エネルギー委員会」

地球温暖化やエネルギーの枯渇を始めとする環境問題や原油価格の高騰による経営への影響等の問題解決に取り組むためのグループの委員会です。非定期的な開催ではありますが議題としては、現在使用している化石燃料の他エネルギーへの切替え方法やバイオマスや太陽光を始めとするクリーンエネルギーの検討や長期的な省エネ化対策、省力化対策等です。今後どのようなエネルギーに切り替えていくことが環境にいいのか、地域に貢献できるのか、グループの継続的发展につながるのか、そのようなことを考え分科会を含めて活動しています。



エコキャップ推進活動

当社では、社員一人ひとりが、環境や社会貢献について考え、発言する場を提供しています。今回も、女性社員から「タニガワビレージ(株)が位置する群馬県北部の利根沼田地区の小学校では『PETボトルのキャップを集め再資源化』し、『発展途上国の子供たちの命が救える』この目的でエコキャップ推進活動に参加したい」との意見がでました。

社会環境本部では、その意見を受けて、PETボトル飲料を生産している私たちも、このような社会貢献が出来たらと考え、彼女の一言からエコキャップ推進活動の取組が始まりました。まずは、全社員個人が購入したキャップから始めよう!そしてこの活動を少しずつ広めていこう!ということで、2009年5月からハルナグループの社会貢献活動として、エコキャップ推進活動をスタートしました。

現在は社員や社員の家族の協力から初め、今後はエコキャップの活動は知っているけど、どこにキャップを持っていけばいいかわからないという、周辺地域の方々にも推進していきたいと思っています。

今年スタートしたばかりの活動ですが、来年度報告書では、詳細な報告が出来るように努力してまいります。



献血活動

若い世代の献血者が少なく、医療関係の皆さまが街頭で献血を依頼する声をよく耳にする現状です。当社では社会への貢献や奉仕も重要な責務であると考え、献血への協力を社員へ呼びかけています。

当グループ社員は、平均年齢36.7歳と若い世代が多いため、将来も見据えて、献血の普及啓発を積極的に行うことを、社員一人ひとりの習慣として、受け継いでほしいという思いを込めています。

今後も社員への呼びかけを通じて、献血促進体制を構築していきたいと考えています。



環境会計

環境会計の意義

当社では、環境会計への貢献を全社的に推進し、またその結果をステークホルダーの皆様にご理解いただくために、2003年より環境会計を導入し、以降四半期報告会で報告させていただく内容としてまいりました。環境会計は、グループ内部では社会環境本部が作成しますが、その基礎データは現場の各担当部署が集計し、環境への貢献度が高まるよう日々改善を行っています。月に1度環境委員会が開催され、その会議で毎月のデータの報告、改善項目の発見と改善の進捗状況、今後の取組方針などが協議されます。当社は、今後も環境への貢献を推進していくための重要な分析および報告方法として、環境会計を充実させ改善を重ねていきます。



啓発活動

総合衛生 管理委員会

全社の衛生管理の徹底、設備の見直し、規定・文書等の見直しを行い、HACCP取得後も日々の改善へ向けて毎月2回開催を実施しています。

環境戦略 会議

環境会計を推進させるとともに、社内のコストを分析し、提案完全を行う会議の実施。

安全衛生 委員会

職場における安全と健康を確保し快適な職場環境を形成し、労働災害の提案・徹底をさせる委員会。

改善提案

災害の未然防止、環境保全、業務効率の改善等を全社員より提案要望しております。

環境保全コスト

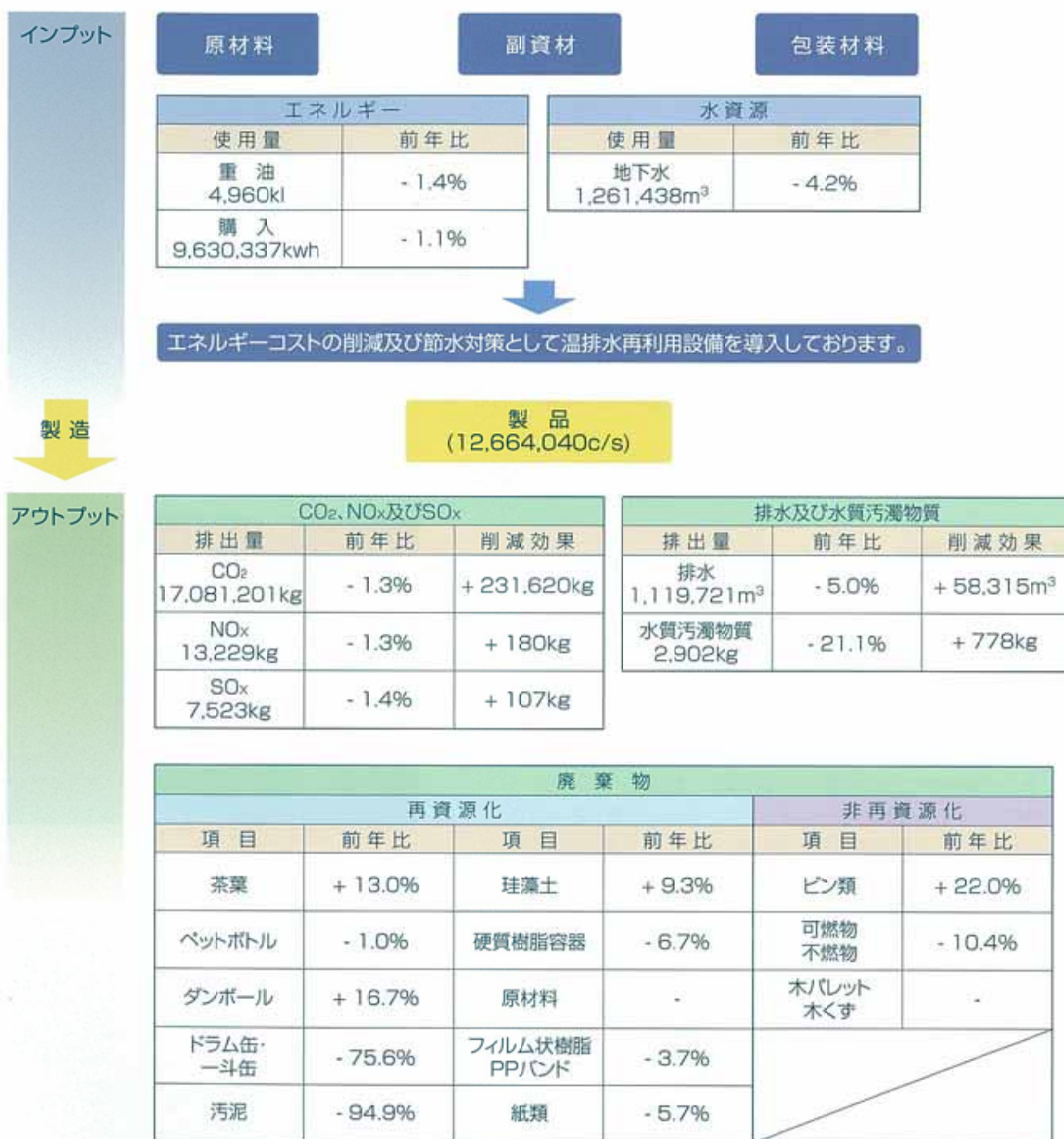
環境活動のための設備投資額と経費

(単位:千円)

環境保全コスト				
分類		主な取組の内容及びその効果(ガイドラインより)	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		生産・サービス活動により直接発生する環境負荷を抑制する取組のためのコスト	10,742	45,644
内 訳	① 公害防止コスト	公害防止(大気、水質、土壌、騒音、振動、悪臭、地盤沈下など)のためのコスト	580	10,554
	② 地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネルギー、オゾン層保護などを行うためのコスト	9,766	12,701
	③ 資源循環コスト	廃棄物の削減・リサイクル・適正処理・水使用量の削減などを行うためのコスト	396	22,389
2. 上・下流コスト		生産・販売した製品、包装容器等の使用消費・破棄等の環境負荷を抑制するためのコスト	0	8,847
3. 管理活動コスト		環境システムの整備・運用、情報開示、広告、従業員広告などのコスト	0	14,304
4. 研究開発コスト		研究開発コストとして把握している研究開発活動のための人件費を含むコストのうち、環境保全に関わるコスト	0	2,555
5. 社会活動コスト		自らの事業活動に直接的には関係ないものの企業等の社会活動における環境保全に関する取組、又は情報公開など企業等が社会とのコミュニケーションを図る取組のためのコスト	0	381
6. 環境損傷対応コスト		過去の汚染(地下水、土壌など)に関する調査および対策など、事業活動が環境に与えた損傷に関して生じたコスト	0	0
小 計			10,742	71,731
合 計			82,473	

■環境保全効果

事業活動での直接・間接的環境負荷について、前年度同期と比較した環境パフォーマンス（物量値）の改善を表すもの



注)

- *1 前年比は原単位当たりの値になります。
- *2 削減効果は原単位あたりの削減量から算出しております。
- *3 二酸化炭素換算値およびNO_x換算値につきましては、2002年4月の環境省「環境活動評価プログラム」の係数を用いております。
- *4 SO_xにつきましては、科学技術庁科学技術政策研究所算出の係数を用いております。
- *5 原材料(廃棄物)及び木パレット・木くずの前年比は前年該当期間に排出がなく前年比を算出できないため記載しておりません。
- *6 昨年度の8月より可燃物の一部を分別し紙類として再資源化しています。



具体的な取組み

■過去に取り組んだ環境に対する主な内容

環境方針の制定

経営の重要課題である環境問題に取り組むため、企業理念に基づいて環境の基本理念を制定すると共に具体的な行動指針を定めました。

環境施設(緑地)面積の確保

工場立地法で定められている環境施設及び緑地面積を確保するための整備を実施しました。

排水処理施設の能力向上のための改修工事

廃棄物となる汚泥の排出量を削減するため第2排水処理施設の改修工事を実施しました。

水使用量削減のための現状調査及び削減方法の検討

水の使用量を削減するため、工場で使用している水の現状調査を実施しました(調査実施工場は第3工場)。また、その調査結果を元に水使用量の具体的な削減方法の検討を開始しました。

廃棄物処理費用の見直し効果

ドラム缶、硬質樹脂(ラベル、キャップ)の処理費用の見直しを実施しました。

紙類の再資源化

2007年7月より可燃物として排出していた一部の紙類を分別排出することで再資源化しています。
引続き廃棄物の再資源化に取り組んでいきます。

排水処理施設汚泥量削減の推進

排水処理施設から廃棄物として排出される汚泥量を削減するため第1排水処理施設に汚泥減量化装置を導入しました。
この装置は排水処理施設で発生する汚泥を細かく分解するもので、排水処理施設での微生物の自己消化率を向上させ汚泥の排出量を削減します。



■環境保全効果の金額換算

分 類	金 額(千円)
CO2排出量の削減	2,189
NOx排出量の削減	12
SOx排出量の削減	5
合 計	2,206

注) *1 金額換算係数は日本で各環境負荷量1トンを抑えるための費用により算出
 *2 CO2=9,450円/トン 京都議定書の目標達成のためのCO2排出抑制費用(環境省試算値)
 *3 NOx=66,315円/トン 過去の環境負荷抑制費用の推定値より設定(旧経済企画庁の研究成果)
 *4 SOx=50,159円/トン 過去の環境負荷抑制費用の推定値より設定(旧経済企画庁の研究成果)

■企業内経済効果

分 類	金 額(千円)
事業場エネルギーの削減	29,760
廃棄物処理費用の削減	7,712
地下水使用量の削減	△2,028
調合液廃棄量の削減	3,078
合 計	38,522

注) *1 事業場エネルギーの削減額は、自家発電装置導入による重油単価削減メリットを基に算出しております。
 *2 廃棄物処理費用の削減額は、各々のコスト単価と原単位あたりの削減量を基に算出しております。
 *3 地下水使用量の単価は36円/トンで計算しております。(旧経済企画庁の環境・経済統合勘定より)
 *4 調合液廃棄量の削減額は各々の原材料単価と廃棄量を基に算出しております。

お客様の声を次の飛躍へ ～品質現場の一例より～

内部監査役 苅米地 章



お客様の声を真摯に受け止め、ハルナグループの企業活動の企画開発、営業、製造、品質、物流という各部門の活動で生かすことが飛躍へ繋がる。お客様(製品製造委託先、消費者)から商品品質に関してのご指摘や問い合わせの情報が多く寄せられる品質保証部門を経験させていただいた立場から、第二の創業に向けて、いま一度経営理念の想いを深く考え、そして、次に何をを目指すのかを述べてみたいと思います。ハルナビパレッジ(株)が製造していることは、購入された多くのお客様は知らない中で、製品の製造委託をされている企業様を通じて、商品にかかわる、多くの品質不良のご指摘やお問い合わせの声をいただけてきました。これらのご指摘の中には、商品設計の見直しや製造工程の改善を必要とする貴重なしるしも重要なご指摘も含まれていたこともありまして、たいへん感謝しなければならないことも多々ありまして、この場をかりて、御礼を述べさせていただきます。担当部署としては、どのようなご指摘や問い合わせに対しても、誠心誠意、調査を行ないまして報告を差し上げております。08年の年初めの、食品・飲料にお

ける事件の発生で多くの問い合わせがあり、特に原料茶が中国産であったものは反響がありました。しかし、直接電話をされてくるお客様から寄せられる内容は、賞味期限の問い合わせ、売ってるお店、色調や茶成分の専門的問い合わせ等が寄せられました。具体的には、「賞味期限が過ぎているが飲んでも大丈夫か?」などなど…。この場合は、お客様にはもっと親切的な表示が必要なのかなと思われまして。また、「好きな味で購入したいがどこで売っているの?」等、担当者が思わずうれしくなる内容のものを多くあります。限定されて販売している旨を伝えるのですが、残念なことに会話はそれで終わってしまいます。全体的に大変穏やかかお問い合わせが多いのですが、担当者は、このような電話に対しても親切丁寧な対応をしております。やはり、ここでも問い合わせをしてきた、お客様の真意をお聞きして、こちらからの積極的な働きかけによる、コミュニケーションをとり、一歩改善につなげていく行動と全社的な取り組みに発展させなければならないと思われまして。当社という企業を知っていただくための最大のチャンスであるご指摘品や問い合わせで直接・間接お客様と接点のある品質保証部署として、各社、各部署が適切なアクションを起こせる情報の発信とおお客様の信頼を得られる企業活動の大きな役割を担っていることを自覚してお客様との良い関係をつくっていただき、これを全社的な取り組みに生かしていけば飛躍へ繋がるという思いを強くもち、企業活動を推進していきたいと考えております。

第一線での取り組み

■安全・環境への取り組み 着実な前進のために



ハルナビバレッジファクトリー(株)
常務執行役員
製造本部 統括本部長
三原 修一

環境について、製造本部は業務の中核が「ものづくり」です。とすると効率のよい製造を行う事に意識が集中する事も有ります。しかしながら当社が製造する製品に使用されている資材、特に包装資材はすべて再生が可能な「リサイクル資源」であり、我々が創意工夫によって努力すればボトル、段ボール等1つ1つの資材をムダ無く製品にする事が可能で資源の効率的な循環を実現出来るものと考えております。環境にやさしい製造は従業員1人1人の心がけと行動無くしては実現しません。新しく創設された社会環境本部と結託しながら環境貢献に努力して行きたいと考えます。



タニガワビバレッジ(株)
執行役員
生産本部 統括本部長
浅野間 博文

「食の安全・安心」に関しお客様の要望・要求は、高まってきています。こうした状況の中、タニガワビバレッジは水、烏龍茶、果汁飲料等の製造工場として、お客様にご満足いただける高品質な製品を安定供給できるよう、日々努力をしています。お客様の品質基準、食品衛生法等の法令遵守することはもちろんの事、ISO、HACCP手法を取入れ徹底的に調査、分析、改善を行う様に生産・品質体制を整えています。コミュニケーションを取っていくことが各トラブルを防ぐ上で重要だと思っており、勉強会、ミーティングやグループ内ビジネススクール、全体会議へ参加し、各社員のスキルアップ、モチベーション向上を図っています。



ハルナビバレッジファクトリー(株)
執行役員
社会環境本部 本部長
古市 直也

環境に対する取り組みは企業の継続的发展にとって必要不可欠なものであり切り離して考えることはできません。社会環境本部では「人と生態系との共存」という当社の環境基本理念を絶えず念頭に、環境負荷を少しでも低減するため省エネルギー対策や節水対策、廃棄物の再資源化、減量化対策等に日々取り組んでいます。なかなか思った通りに効果が上がらなかったり、様々な課題があったりはしますが大変やりがいを感じて取り組んでいます。これからも継続的な環境負荷の低減と新たに活動を開始した社会貢献活動に取り組んでいきます。



タニガワビバレッジ(株)
執行役員
社会環境本部 本部長
小川 啓治

社会環境本部では、「人と生態系との共存」を基本理念として、私どもの活動によって発生する排出物が、環境へ大きな負荷をかけないように取り組んでいます。排出量を減らすよう努め、出しまった物は分別を徹底し再資源化を推進しております。私どもは利根川の源流に位置し豊かな森林の恩恵を今日まで享受してまいりましたが、今後は地域環境の保全に積極的に貢献し「空と語る」「樹木と憩う」「水と戯れる」自然を、そして美しいこの地球を後世に残す事が責任であると考え、環境にやさしい物づくりの企業を目指してまいります。

代表者の社会貢献活動

当グループでは顧客思考を理念とし、研究・教育・社会貢献の推進にとりくんでいます。
なかでも創業者であり、現在、グループ代表の青木清志は、経営者、起業家として、様々なステークホルダーとの交流を図るなか、地元大学や地元団体をはじめとする教育機関への講義、講演、委員として、社会貢献を積極的に行っております。起業経験を活かし、受講頂く皆様へ、夢や希望を育み、高い志と明確な目的意識を持って進む力を育てたいという意志の基、社会活動を行っています。

講 師

・群馬大学 社会情報学部 非常勤講師	『企業論』 経営史学	平成13年 4月～平成17年 3月
・高崎経済大学 地域政策学部 特別講師	『ベンチャービジネス論』 提供:日本政策投資銀行、野村證券	平成13年 11月21日
・法政大学 大学院ビジネススクール経営学部特別講師	『市場の発見』	平成14年 6月15日
・群馬大学 大学院社会情報学研究科 特別講師	『企業・産業分析スキル』 提供:野村證券	平成14年 11月27日
・群馬大学 大学院社会情報学研究科 特別講師	『ビジネスプラン策定スキル』 提供:野村證券	平成15年 1月22日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成15年 5月 8日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成15年 5月21日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成16年 5月12日
・法政大学 大学院 社会情報学研究科講師	『起業家の決断』	平成16年 5月19日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成17年 5月11日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成17年 5月26日
・高崎経済大学 経済学部	大学と地場企業との連携講座「新しいビジネス戦略を求めて」	平成18年 1月24日
・高崎経済大学 経済学部	大学と地場企業との連携講座「創出と現場力を考える」	平成18年 2月23日
・法政大学 大学院ビジネススクール経営学部特別講師	『企業家のビジョン』	平成18年 5月10日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成18年 5月24日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成18年 6月 8日
・高崎経済大学 経済学部	『新地場産業としての飲料メーカーを創業して』	平成18年 11月 8日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成19年 5月16日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成19年 5月24日
・群馬大学 共同研究イノベーションセンター 客員教授	『ビジネスと社会貢献』	平成19年 11月 8日
・群馬大学 共同研究イノベーションセンター 客員教授	『事業アイデアの創出と強化』	平成19年 11月21日
・群馬大学 共同研究イノベーションセンター 客員教授	『組織構造とアライアンス』	平成19年 12月 6日
・群馬大学 共同研究イノベーションセンター 客員教授	『起業家～商標の経営を考える～起業とは楽しいものです』	平成19年 12月14日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成20年 5月21日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成20年 5月22日
・日本化学学会 群馬大学工学部 招請講師	『私の経営史からアントレプレナーシップを考える』	平成20年 9月18日
・上武大学 ビジネス情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成21年 5月20日
・上武大学 経営情報学部 特別講師	『トップマネジメント講話』	平成21年 5月21日

講 演

・新事業創出講演会	『起業家成長の鍵』	主催 群馬県中小企業振興公社	平成13年 3月15日
・公開パネルディスカッション	『創 業』	主催 高崎経済大学地域政策学部 高崎青年会議所	平成13年 5月29日
・日本経済新聞金曜会	『私の経営理念』	主催 日本経済新聞前橋支局	平成13年 9月 7日
・シニアベンチャーセミナー	『創業のすすめ』	主催 商工労働部経営支援課	平成13年10月20、21日
・ぐんま・農業未来塾	『元気が出る経営戦略』	主催 群馬県農政部農政課	平成14年 1月29日
・高齢者創業合宿セミナー	『創業』	主催 雇用・能力開発機構	平成14年 2月13日
・ぐんま・農業未来塾	『日本の農業の展望』	主催 群馬県農政部農政課	平成14年 9月 4日
・次世代産業創造戦略会議	『群馬環境構想』	主催 商工労働部産業政策課	平成14年 10月29日
・就職支援セミナー&ガイダンス	『働き方、生き方』 革命	主催 商工労働部職業能力開発課	平成14年 12月 7日
・環境生活文化領域分科会	『環境事業の近未来』	主催 群馬県産業支援機構	平成15年 4月22日
・高崎青年団体連絡協議会	『元気が出る経営』	主催 高崎青年会議所	平成17年 5月18日
・高崎セントラルロータリークラブ	『知識製造業への変革』	主催 高崎セントラルロータリークラブ	平成18年 3月14日
・関東商工会総会 基調講演	『経営戦略』	主催 関東商工会	平成18年 7月 4日
・(株)NHKコンピューターサービス	『新規事業改革』	主催 (株)NHKコンピューターサービス	平成18年 7月19日
・財団法人日本立地センター講演	『産業立地と地域再生』	主催 財団法人日本立地センター	平成18年 11月 9日

委 員

・群馬県商工労働部産業政策課 生活を豊かにする次世代産業創造戦略会議(平成14年2月～平成16年2月)	コア会議委員
・地域研究開発促進拠点支援事業 環境生活文化領域分科会	委員
・北関東産業工学研究会	顧問
・エコライフデザイン研究会	法人企業会員
・NPO法人北関東バイオフォーラム	会員
・高崎経済大学	非常勤講師



グループ代表CEOの社会環境活動

ハルナビバレッジ(株)創業者、青木清志は1995年、初めて足にした地、群馬県で水の良質さを感じ、榛名山の麓、群馬県高崎市で清涼飲料水の製造販売会社「ハルナビバレッジ(株)」を起業。その後2008年には同県内にある、国内でも名水と知られる、谷川の地に「タニガワバレッジ(株)」を創業。ここまで素晴らしい環境を通じて仕事を創出し、安心安全な飲料を皆さまへお届けしてきました。ゆえに、当社では多大な恩恵を受けている環境について、深刻に考えています。現在の環境問題は、企業として、地域環境保全と経済の活性化を一体化させていくことが必要であり、多角的な視点で環境問題を認識し、企業・組織・個人として、「地球環境の改善」を目指し考えています。

今、地球に警鐘が鳴りつづけています

榛名山麓の標高370mの里山に住み、はや10年が過ぎております。春、夏の夜明け前、遥か地平の彼方が薄紫から茜の色彩を織り成すなか、太陽が昇りはじめいく、自然の極致を一日の始まりに迎える、この素晴らしさは言葉に云い尽くせないものがあります。すべての生態系は、太陽エネルギーの基、生命が育まれていることに感謝の気持ちを実感できるこの瞬間を、贅沢にも無意識な日常として受けとめております。昨今、地球上に起きている深刻な現象であります。地球の海面水温度が、この100年間で約0.5度C上昇*してきたことで、ハリケーン、サイクロン、タイフーンの猛威、北極、南極の氷解、大河の洪水などが頻発していますが、このエネルギー源は27度C以上の海面から生まれる“水蒸気”であることから、地球温暖化が進めば生態系に与える影響は更に計り知れないものになると思われます。警鐘が鳴りつづけています。

宇宙からの厳しいメッセージとして受け止めるべき出来事でありましょう。

ここでご紹介する手記は、2008年9月東和銀行地域経済研究所様発刊のTOWA経済レポートの中、代表者の青木清志が執筆「視点」でご紹介させて頂きました記事です。





創業13年の時間を経て、本年6月に“CSRレポート（社会環境報告書）”を出版することができました。

“環境経営史”を調べる機会を捉えたテーマは二つあり

“1・環境配慮は充分であったのか”、“2・社会貢献度の具体的な評価”について。

改めて検討したところ、1に対しては、エネルギー転換を図る本格的な対応戦略を再構築する。

2に対しては経済合理性と環境創造を両立させながら

地域社会に貢献できる具体策を中長期経営政策に策定する。

以上を考察するに、これまでの活動の評価は、まだまだ充分ではないと判断しました。

しかし、この作業で得た成果としては、経営史からグループの将来構想の指針になると思われる

数多くのヒントを読む機会になったことです。

なかでも、以下の政策は重要な改革の一步になるに違いありません。

関東地域1都6県に占める森林率は、群馬県が67%あり、他は30%台で圧倒的な違いです。

関東の水源地、利根川の源流に位置している地理的環境は産業立地のうえでも特異な存在と思われます。

水資源の素晴らしい環境を活用してこそ企業活動を可能とし、継続することができている事から、

地域への貢献は企業の存続条件として考えております。

“バイオマス”は、太陽エネルギーによって光合成された有機物として存在しており、

この資源を生産処理、変換、加工して、エネルギーや工業原料の有効利用をはかっていきます。

“バイオマス”は再生可能な尽きることのない資源であり、

なによりも、二酸化炭素を増やさず、地球温暖化に荷担しないエネルギー源であることです。

“バイオマス”事業化モデルは、工業、農業の現場、更には市民生活の場に広がる可能性も充分あると推察されます。
その目的での研究と参画の輪を広げて地域経済循環の質的变化をもたらす事ができれば、こんな嬉しい事はありません。

この活動を通じて、宇宙からのメッセージに回答を示せればと、秘かに思っているところです。

ハルナ・グループ代表
CEO
青木 清志



ステークホルダーとの信頼を築く ～ 透明性 ～

Harunabev. ShareHolder

■企業株主様 (50音順)

朝日火災海上保険 様
足利銀行 様
イズミフードマシナリ 様
ウエストコーポレーション 様
鹿島エレクトロ産業 様
環境技研 様
群栄化学工業 様
群成舎 様
群馬銀行 様
高信化学 様
小林容器 様
サッポロ飲料 様
サンセイ電設 様
ジャスティス 様
中央群馬ホーム 様
つかさフードサービス 様
東京海上日動火災保険 様
東芝三菱電機産業システム 様
東和銀行 様
トーモク 様
日産サティオ群馬 様
日本生命保険相互会社 様

日本たばこ産業 様
日本通運 様
日本ベンチャーキャピタル 様
八十二銀行 様
八十二キャピタル 様
榛名直販 様
榛名酪農業協同組合連合会 様
ビバック 様
ブレーン 様
フレッセイ 様
細谷工業 様
みずほキャピタル(富士銀キャピタル) 様
三菱商事 様
三菱UFJキャピタル 様
三菱UFJリース 様
未来社 様
明治キャピタル6号投資事業組合 様
モテキ 様
安田商店 様
レンゴー 様
和光化学 様

「パブリックカンパニーを目指して」

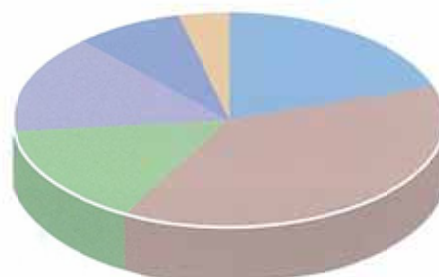
当社では、創業直後より将来の株式上場を見据えて資本政策を検討してまいりました。そのなかで、資本政策の根幹としましては、当社の理念にご賛同いただき、当社の成長発展をご支援してくださる皆様に、幅広く当社株式を保有していただくことでした。企業は多くの皆様のご支援とご協力のもとに成り立っているパブリックな存在であり、その皆様に株式を保有していただくことが、当社の社会的意識にもつながると認識しております。

その結果、現在では、お取引先様、金融機関様、地元の企業・個人様および当社の役職員を中心に95名の株主の皆様、当社株式を保有していただいております。

当社といたしましては、多数の株主の皆様に株式を保有していただいていることに大変感謝し、株主の皆様の利益に十分に配慮するとともに、企業の成長と社会貢献に尽力してまいります。

株主構成

金融機関	28%
地域企業	28%
役職員	15%
取引先	15%
ベンチャーキャピタル	10%
持株会	4%



■ 四半期報告会

当社では、2002年8月より継続して、四半期報告会を開催しています。

四半期報告会では、主として当社の四半期ベースでの業績を報告していますが、その中では、財務情報のみならず、販売動向、製造効率や製造ロスの状況、品質情報、環境会計などのデータを全て報告し、

株主の皆様や取引先金融機関の皆様に、当社の業況をより深くご理解いただくための内容としています。

報告は、各部門の責任者が資料をもとに、直接口頭で説明させていただくので、その責任者に自分の業務についてより深く考えてもらう、そういう人材教育としての側面も、四半期報告会の意義として併せ持っています。

今後は、グループ全体としての連結経営体制がより重視されることから、各社の業況をより分かりやすく説明させていただくことと、連結決算処理の短期化など業務改善を目指してまいります。

■ 第14期 四半期報告会開催内容

【 第1四半期報告会 】

日時：平成20年8月6日(水)

場所：ホテルメトロポリタン高崎

39社 55名の方々にご参加を頂きました

【 第3四半期報告会 】

日時：平成21年2月5日(木)

場所：ハルナインテリジェンスネットワーク(株)社屋

群馬県高崎市栄町4-11 原地所第2ビル4階 大会議室

29社 39名の方々にご参加を頂きました

【 第2四半期報告会 】

日時：平成20年11月5日(水)

場所：ホテルメトロポリタン高崎

57社 77名の方々にご参加を頂きました

【 第14期決算報告会 】

日時：平成21年5月27日(水)

場所：ハルナインテリジェンスネットワーク(株)社屋

群馬県高崎市栄町4-11 原地所第2ビル4階 大会議室

37社 49名の方々にご参加を頂きました



リスク管理体制

企業運営にあたっては、様々なリスクが生じる可能性があります。
主要なものとしては、経営リスク、営業・販売リスク、製造・品質リスク、安全に対するリスク、環境に対するリスク等が挙げられます。
当社としては、これらのリスクに対処していくためリスク管理規定を設定し、万一リスクが発生した場合、適切な委員会および会議で対応を協議し対策の意思決定をおこなうこととしています。そして、全ての委員会および会議において、パブリックカンパニーとしてコンプライアンスを徹底しています。

■リスク管理に対しての委員会及び会議等の設置内容

◎グループ経営政策委員会	当社グループ全体の重要な政策を協議すると同時に、経営上重要なリスクが発生した場合の対処方針を協議する委員会です。グループ各社の代表取締役全員が委員となっており、経営危機管理規定に想定するような事態が発生した場合、緊急の対策本部ともなります。
◎グループ経営監査委員会	当社グループ全体の内部統制が有効に機能しているかを監査する委員会、会社法による内部統制の観点から、内部統制を監査します。併せて、経営上重要なコンプライアンスの問題について協議し、グループとしての対処方針を提言していく委員会です。監査役及び経営監視役が全員、構成メンバーとなっています。
◎執行会議	当社グループの各会社において、執行上の重要な意思を決定し、リスクに対応する会議として、各部門の責任者が全員出席し、原則週1回開催される会議です。開発、営業、生産、品質、物流など業務執行に関わる重要事項は全て報告および検討され、当社としての意思決定を行っていきます。
◎HACCP委員会	当社では、平成18年9月に総合衛生管理製造過程（HACCP）が認可承認されました。当社の品質および衛生管理は、全てHACCPの理念および基準に基づくものとしており、本委員会は、総合衛生管理システム維持向上のための組織として、原則月1回開催され、品質および衛生管理の状況を確認するとともに、重要な意思決定を担っています。
◎品質会議	HACCP委員会の下部委員会として、品質に係わるより詳細な対策内容の決定や検証についての打合せを行う会議です。品質上、重要な問題が発生した場合には、本会議にて協議することとなっております。
◎安全衛生委員会	工場内外での業務活動における安全を確保するために、原則月1回開催され、安全を確保するためのパトロール、危険への事前対応および社員への意識付けを目的としています。
◎環境委員会	当社が地域環境保全に問題を生じさせることなく、どのような貢献ができるかについて、協議する委員会、原則月1回開催されます。各種環境データを検証し、環境への対応について協議しています。

情報管理システム

■ハルナグループ知創戦略 ～ビジネスインテリジェンスの構築～

21世紀は見える資源、資産の競争の時代から目に見えない「情報」や「知識」が主導する競争情報時代と言われ、ITなくして企業活動も成り立たない時代となっています。このような環境の中、ハルナグループにおきましても、ITを活用した情報の共有や手作業のプロセスを置き換え業務の合理化を図るとともに、ITはイノベーションであり新しい価値を生み出す手段として捉え、スピード経営、そして商品開発とビジネスモデルの革新を図っているところであります。また、顧客深耕、顧客志向の優位的競争力を確保し知創経営へ積極的に取り組みを行っています。さらに、IT化と共にビジネスインテリジェンスの構築を行い、意思決定の迅速化、社員の生産性向上、業務プロセスの効率化を図っていききたいと併せて考えています。

実施状況

- ・サーバーの構築とクライアントPCの整備
各社、各拠点にサーバーを構築すると共にデータのバックアップ体制の確立
- ・VPN網の構築
グループ間のVPN化
- ・会議のPC化によるペーパーレス化
社内会議をPCを利用した会議に移行し資源の無駄遣いを防ぐ
- ・VoIP網を利用したグループ会社同士の通話無料化
東京、高崎、足門、樺東、みなかみの各拠点間の通話を内線化することによるコスト削減

今後の取り組み

- ・AD (ActiveDirectory) の構築
ファイルアクセス制限を構築し、情報管理の徹底を行うネットワーク認証ログイン化の実施
- ・ウィルス対策の構築
情報危機管理として、サーバーおよび各クライアントに導入
- ・ファイヤーウォールの構築
不正侵入防止アクセス等の禁止
メールのウェブフィルタリング機能
- ・社内ポータル構築による情報格差の撲滅
社内ポータルサイト "HARUPS" 構築
Haruna Active Resource Universal Portal Site
- ・ワークフローシステムの構築
稟議、決裁システムの構築

- ・SCMシステムの構築運用
SCM統合データベースの構築
- ・人事戦略システムの第一次運用
個人情報データベース化と戦略的運用
- ・SCMシステムの構築運用
SCM統合データベースの構築
- ・人事戦略システムの第一次運用
個人情報データベース化と戦略的運用
- ・グループ勤怠管理システムの再構築
グループ全体の勤怠管理システムの再構築と人事システムとの連動
- ・ユビキタスオフィスの実現
ITによる定型業務の効率化のほか、非定型業務の効率化の推進
ホワイトカラーの生産性向上
会社の外にいてもオフィスと同じ環境の提供
- ・ITガバナンス強化
ITを安全に使うためにはガバナンスを強化することが必要と考えている。ITインフラやシステムの標準化を行うとともに、情報セキュリティの確立を行わなければならない
- ・ITコストの可視化
費用対効果を常に数字に表わし、検証する
- ・ディープスマートの移転
ITをディープスマート移転の場として活用し、エキスパートから経験の乏しい人に移転個の暗黙知→知識の創出→記録→抽出→共有→活用



ウィンタースクール

●受講対象者:
ハルナグループ企業の幹部(指名)

●研修時間:
一泊二日の合宿

●研修場所:
音羽倶楽部(前橋市神沢の森)

●スケジュール:
・オープニングセッション
・セミナーアワー
・ホンネトークアワー
・コミュニケーションアワー
・エクササイズアワー
・クロージングセッション

●講師(当日開講順)

NHKメディアテクノロジー(株) 代表取締役副社長
三浦 真吾 様

群馬大学 共同研究イノベーションセンター教授
須齋 高 様

(株) ネットパートナーズ マーケティング本部長
丹治 穂積 様

サッポロ飲料(株) 元代表取締役社長
岡 俊明 様



～参加者の感想～

ウィンタースクールで様々な業種の経験豊富な講師のお話を伺い、普段何気なく取り組んでいる業務について改めて考え直す必要があると感じました。今までの成功体験をそのまま次に活かすのではなく常に新しい発想で挑まなければ、それは停滞、大企業病へと繋がるという事に気付きました。業務を抱えているとどうしても自分の仕事を振り返ったりする機会が少なくなりがちですが、取って新しい方法でチャレンジするのも成長に繋がるのではないかと思います。



今回のウィンタースクールでは、製造側の内容と営業(マーケティング)の内容と両サイドからの講師の方々のお話の内容だったと思います。自分の日々の業務を思い返しながらお話を聞かせていただいたのですが、いかに、自分の考えが足りないかという事が浮き彫りになった気がして、話を聞きながら恥ずかしい思いもありました。ただ、今回の様な貴重な体験をさせていただいた事により、今後まず自分の何を変えるべきなのかという所も明確になった気がします。この度は、色々なお話を聞かせていただいた講師の方々、又ウィンタースクールに参加をさせていただいた事をお礼申し上げます。ありがとうございました。又、次回参加させていただける様、日々の業務に努力していきたいと思っています。

ビジネススクール

■客員教授（講義開講順）



経済ジャーナリスト
財部 誠一 様

フリーランスジャーナリストの財部誠一先生。金融、経済誌に多く寄稿され、気鋭のジャーナリストとして期待される先生です。ＴＶやラジオでも活躍中で、経済界の政策提言もされていらっしゃる財部先生をお迎えし、現代市場を背景に変動する経済・経営・金融等、ご教示頂きます。



国立大学 群馬大学
社会情報学部 教授
寺石 雅英 様

寺石先生の専門はファイナンス論、起業論、交渉論。大学では「経営学」「ファイナンス論」「ベンチャー創造の人間学」「必勝法の経済心理学」「エンタテインメントの経営学」「財務分析・投資経済分析・企業価値評価・意思決定バイアス」をご指導頂きます。



国立大学 群馬大学
社会情報学部 教授
田村 泰彦 様

「経営情報論」「ネットワーク組織論」「ナレッジマネジメント」が専門です。「企業における意味情報の重要性」や「企業における暗黙知伝播の方法」「新・ナレッジマネジメント研究」等をご教授いただいています。



国立大学法人 群馬大学
研究・産学連携戦略推進機構
客員教授
須齋 嵩 様

「技術経営」「知的財産戦略」「企業の研究成果を事業化に生かす」「グローバル事業戦略」「燃料電池、空調・冷凍機器」「環境エネルギーシステム機器」が専門です。「技術経営」をご教授いただいています。



食品流通研究会代表
ヨークマート(株)
元代表取締役社長
杉 伸一郎 様

元ヨークマート(株)代表取締役社長の杉先生は、ご経験と知識を生かし、現在、食品流通研究会代表でいらっしゃいます。経営流通のプロフェッショナルである杉先生は「企業の成功例失敗例」で食品流通の厳しさを示唆に富むお話してご講義を頂いています。



毎日新聞 東京本社
編集局 編集委員
岸井 雄作 様

毎日新聞社で経済部に長く所属し、主にマクロ経済を担当。2003～05年に中小企業取材チームを指揮し、不良債権処理に伴う貸し渋り・貸しはがしに切り込んだ。07～09年水戸支局長、09年4月から編集局編集委員。スクールでは次世代育成への取り組みを促す「技能伝承」と、信頼深い報道現場の立場から「食の安全」をご教授いただきます。



野村證券(株) 元代表取締役専務
(株)ジャフコ 元代表取締役副社長
日本ベンチャーキャピタル(株)
元代表取締役社長
津田 晃 様

独立系ＶＣで従前とは異なる支援型の本格的ベンチャーキャピタルの代表取締役社長を今年退任され現在は顧問に就任されております。それ以前の野村證券(株)・(株) ジャフコでの株式や債券など有価証券への投資・引受、財産運用と管理、経営コンサルティングなど豊富な経験より実践的な「金融論」を教授頂きます。



東京理科大学大学院
総合科学技術経営研究科 教授
松島 茂 様

専門は企業家活動論、中小企業論。1973年、通商産業省（現・経済産業省）へ入省。南東アジア大洋州課長、中小企業庁計画課長、大臣官房企画室長、工業技術院審議官、中部通商産業局長を歴任の後、大学教授へ、現在では通商産業政策史編纂委員、編纂副主幹でもいらっしゃいます。



アイ&オーマーケティング代表
サッポロ飲料(株)
元代表取締役社長
群馬大学 客員教授
岡 俊明 様

大学卒業後、サッポロビール株式会社に入社され入社後は、本社企画部企画課に配属。商品企画部長、京都支社長、営業部長などを歴任し、2000年取締役役に。取締役兼専務執行役員を経て、03年6月サッポロ飲料の社長にご就任。2006年「アイ&マーケティング」を設立され、2008年群馬大学客員教授でもいらっしゃいます。



群馬県議会議員
群馬県元知事室長
後藤 新 様

自治省国際室での勤務。通産省中小企業庁では中心市街地の活性化に取り組む。地域振興や財政、産業振興や労働対策など県政の各分野で活躍。群馬県知事を補佐し群馬県出納長、群馬県知事室長を経て、現在は群馬県議会議員としてご活躍です。



ＮＨＫメディアテクノロジー(株)
顧問
元ＮＨＫコンピュータサービス(株)
元代表取締役社長
三浦 真吾 様

ＮＨＫの開発部長、放送技術局長を歴任、デジタルハイビジョンの普及に貢献されその後ＮＨＫコンピュータサービス代表取締役社長等を歴任、そのご経験より放送・通信及びＩＴ分野を専門に、ご教授いただきます。



群馬大学 社会情報学部
准教授
博士(工学)
杉山 学 様

本年度より、ご教授いただきます。ご専門は「数理的意思決定支援手法に関する研究」「多基準評価による人事評価問題」「国鉄の分割・民営化における経営効率評価」「首都機能移転計画のための総合評価手法の開発」など。オペレーションズ・リサーチ／経営科学・経営情報学・経営工学をご指導頂きます。



ハルナグループ技術顧問
株式会社ハルナビバレッジ研究所
元代表取締役社長
跡田 潔 様

ハルナビバレッジ創業当時から「管理や生産の基礎について」生産現場の指導を頂いています。近年では、総合衛生管理製造工程（ＨＡＣＣＰ）の認証取得業務を担当いただき衛生部門の専門としてご教示頂きます。



群馬銀行 元支店長
群馬キャピタル(株) 元取締役
小林 欣司 様

ベンチャーキャピタル取締役の経験からベンチャー企業の育成知識に豊かでいらっしゃいます。長年にわたりハルナビバレッジ(株)の監査役として経営指導をいただいていた。地元経済界を知悉していらっしゃいます。



コンプライアンスへの取り組み

ハルナグループでは、企業活動の源泉はコンプライアンスであり、単に法令の遵守だけにとどまらず、礼儀といったことも含め「人の道」を重んじ、社員一人ひとりが高い倫理観をもって、企業としての価値、社会的存在意義を高めていかなければいけないと考えています。

コンプライアンスの推進

ハルナグループでは、コンプライアンス規程及び服務規律規程において、「人として」「企業人として」「ハルナグループの社員として」遵守しなければならない事項を具体的に定め、社員一人ひとりが共通認識を得て、実行できるよう取り組みを行なっています。

コンプライアンス研修会

コンプライアンスへの関心を高め、正しい知識を付与するため、定期的に研修を行なっています。

コンプライアンスセルフチェックシート

年に一度、役員及び社員全員に対し、自らの考え方や行動が法律、規程、社会的良識に沿ったものなのかの確認を行なわせるため、セルフチェックを行なわせています。

コンプライアンス誓約書

年に一度、コンプライアンスの意志付けと共通認識の徹底を図るべく、誓約書の提出を行なわせ、常に行動が伴うよう取り組みを行なっています。

相談窓口

全ての社員が個人で問題を抱え込まないように相談窓口を設け、電子メール、電話、郵便などの手段を用いて連絡が出来る体制を整えています。

なお、セクシャルハラスメントに関する相談や通報などについては、女性の担当者を配置し、連絡通報強化に取り組んでいます。

相談窓口を利用した社員の秘密は厳守し不利益な取扱いを厳に禁止しています。

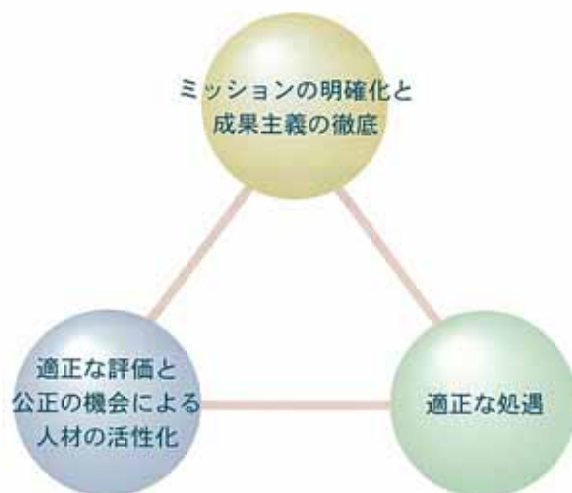
社員への取り組み

ハルナグループでは、人事基本理念を制定し、「自立」と「自律」を重んじる人材育成を行なうと共に、すべての社員に適正な評価と公正の機会を与え、高い志を持ち自己実現できる環境づくりを進めています。

人事基本理念 『企業価値を創造する人材育成』

- 適正な評価と公正な機会を与え、社員一人ひとりが主体性・創造性・チャレンジ精神をもち、個人の能力を最大限に活かし自己実現を図ることを目指します。
- 業務の効率と合理化に努めるとともに、常に高い志と目標で自ら行動していく「じりつ型」人材の育成を目指します。
- お互いの人格と個性を尊重し自主性と創造性を生む人材の育成を目指します。
- 個人の自己責任と自発性を尊重し、社員が意欲的に働ける職場づくりを目指します。

新しいロイヤルティと継続的な利益創出に向けて



急速な環境変化に的確に対応し、社員自身が仕事を楽しみ、そして前向きになり顧客への歓喜を生み、継続的な利益を生み出すことを目的とし、動機付けとしてのloyalty（忠誠心）を共に養っていきたいと考えています。



新しいロイヤルティと継続的な利益創出に向けて

- ① 相手を大切に思う気持ち
- ② 一方的ではなく双方的（ひとを大切に作る企業、双方が得をする）
- ③ 多重的（会社だけでなく、家族、趣味、顧客、株主、地域社会など）



「思いやる心」が一番重要であり、また会社や仕事オンリーではなく、プライベートライフや趣味も充実させ、いい仕事をする事だと考えています。組織変革には、「会社が好きだ。好きだからもっとよい会社になりたい」という社員が会社を大切に思う気持ちと、「社員はもっとよい会社になることを望んでいる。その希望が実現されればもっとよい会社になるし、社員も動きやすくなる」と会社が社員を大切に思う気持ちが交流し、双方向的に働かないと成功しないと考えています。



アドバイザー委員会の開催

「組織の再編による将来の成長構想」

アドバイザー委員会では、当グループの運営に関する課題を社外からの観点で大学教授や経営者の方々に社外からみた経営の助言を頂き、検討していく委員会です。今回は組織再編にむけ、2008年7月16日に第1回と2009年2月5日に第2回を開催いたしました。グループ組織編成にあたり、企業の成長戦略として重要なご意見をいただきました。

第1回アドバイザー委員会 アドバイザー

サッポロ飲料株式会社 元代表取締役社長
岡 俊明 様

東京理科大学大学院 教授
松島 茂 様

和光化学工業株式会社 代表取締役社長
吉濱 達三 様

第2回アドバイザー委員会 アドバイザー

サッポロ飲料株式会社 元代表取締役社長
岡 俊明 様

群馬大学 研究・産学連携戦略推進機構 客員教授
須齋 嵩 様

委員長からのご意見

ステークホルダーとの信頼を築くCSR経営

— メーカーとしてのハルナグループに対する期待・要望 —

今や、企業が継続的发展を遂げる時、企業を取り巻くあらゆるステークホルダーとの優良な関係構築なくして、期待する成長は望めないところであります。とりわけ製造メーカーとしてモノづくり、開発力が、企業の成長・発展の起爆剤、原動力であります。市場変化に的確に対応し、顧客支持を勝ち取り、持続的成長を実現している企業に共通していることは、優良な取引先（購買先）と深い絆と信頼関係を構築、互いに良い緊張感の中で共生し、顧客満足を追い求めているということです。メーカーにとって優良な取引先といかに関わっているかが成長戦略の要諦でもあります。優良な取引先は会社の資産であり、財産といえます。

これから求められる取引先のあるべき姿をあえて5つの視点から考えてみますと、

- ① 取引先企業が財務内容を含め経営体質が健全であること
- ② 現状に満足することなく顧客視点でのたゆまぬ改善・改革意欲が旺盛であること
- ③ 食品・飲料事業にとって食の安心・安全を含め誠意ある取組みと透明性
- ④ ただ単に一定の数量を決められた時間内に間違いなく造る能力を求めている訳ではなく、強いて言えば参謀としてのたゆまない提案能力を保有していること
- ⑤ 市場変化の激しい時代、すべてにスピードある対応を可能とする組織風土を持ち得ていること

出来れば、互いにグループ企業の認識に立って、友好企業として高い志を持ち、顧客の生活の豊かさに貢献し、質的向上に寄与する企業でありたいものです。そして、社会にとって真に必要な会社として、共に持続的发展を図ることが極めて肝要であると考えます。



ハルナビレッジ株式会社 アドバイザー委員長
ISOマーケティング代表
サッポロ飲料株式会社 元代表取締役社長
岡 俊明 様

社外取締役からのご意見

経営の健全性と透明性、コーポレートガバナンスを遵守し、環境の変化に迅速な対応をするため、当グループは、実務経験豊かで見識を備えた方に社外取締役に就任していただいております。客観的な視点よりハルナビパレージ株式会社の社外取締役のお二人から当グループについてご意見を頂きました。



ハルナビパレージ株式会社 社外取締役
群栄化学工業株式会社 代表取締役社長
有田 喜一 様

私が当社の社外取締役に就任してから10年ほどになりますが、当初は会社の内容がわかりにくく、また会社としてのガバナンスやコンプライアンスも今ほどうるさくなかった時代でした。

そのころから見れば今は当社も格段の相違で会社の内容が明確になり、又社員の方々の会社に対する関与の仕方も非常に積極的であると感心しています。

とりわけ製品の品質管理への取り組みは感心させられます。創業以来青木会長の指導の下社員の皆様が終始統率の取れた行動をしていると思いますが、コンプライアンスという意味では組織、役職員が法令、社会規範、社内規則等の遵守と違反行為の報告、相談および通報を受ける体制が必要とされています。

ガバナンスは今まで監査役会がその役割を果たしてきていると認識していますので今後も期待しています。

リスク管理についてはこのたびの組織改定により小出副会長が財務の統制に尽力されるとのことで期待をしています。



ハルナビパレージ株式会社 社外取締役
群馬大学 研究・産学連携戦略推進機構 客員教授
須磨 嵩 様

「青木イズムの伝承と第二創業に飛躍を」

当社は幅広い嗜好を持たれておられる消費者の皆様楽しく、ヘルシーで、喜ばれる商品を提供しています。そして、お客様にハルナビパレージブランドの高い価値を知っていただくことです。そのためには「最良な品質を最適な価格で提供する」「お客様が満足されることであればあらゆる方策を立てて実行する」「できる限りの商品レパートリーを揃える」等の顧客満足度をさらに上げることです。

2009年度から第二の創業期に入りましたが、創業者青木清志氏の経営イズムすなわちハルナ企業文化をしっかりと伝承させてゆくことです。そして、継承しながらも革新を続けることであり、

- ① 創業者の築いている経営風土を確固たるものにする。
- ② お客様から認められる企業の品性を高める。
- ③ より高い収益をめざして、一層の社会の評価を高める。
- ④ グローバルな業務活動を通して、多くの国の方に商品を提案する。
- ⑤ 優秀な人材が多く集まり、素晴らしい商品を提案できる企業にすることです。

社員一人ひとりが研鑽をし、持続できるような企業土壌を作り、自己のミッションを十二分に発揮していただくことです。

編集にあたり

本報告書をご一読いただき、誠にありがとうございました。

2008年度版に引き続き、CSR推進室を編成し、ハルナグループのCSRに積極的な姿勢を示すとともに、個々のCSR活動に関して具体的にわかりやすくお伝えできるよう努めました。

CSRを遂行するための「社内体制」を説明したうえで、CSRを構成する「企業倫理」「企業方針」「ものづくり」「環境」「透明性」「社員育成」の各テーマで、私たちの取り組みをご紹介いたしました。

この報告書を通して、ステークホルダーの皆様との対話を広げて、皆様からのお声を反映し、より一層社会に役立つ企業でありたいと考えています。率直なご意見・ご要望をお寄せ頂ければ幸いです。



ハルナビパレージ株式会社
広報・秘書室
黒澤 厚美

ハルナグループは2003年度から環境会計に着手し、事業活動に伴う環境への取り組みについて情報開示に努めてまいりました。

2008年度よりCSR推進室を設け、社会活動、会社概要についても幅広くとりあげた「CSRレポート」を発行致しました。

2009年度は、グループ内の組織再編を致し「顧客満足の徹底」を図る創造経営への変革の年となります。ついては社会的側面と環境的側面からCSRへの取り組みに応じた報告といたしました。

本レポートを、お客様、地域の方々、株主様、お取引様、研究機関の皆様、格付機関様、マスメディア様、社員等、ステークホルダーの方々に広くお読みいただきたいと考えています。

2009年6月



ハルナグループ ハルナビバレッジ株式会社
CSR推進室

